

牟岐町 人口ビジョン

平成 28 年 3 月

目 次

1	はじめに.....	1
2	牟岐町における人口の動向分析	2
	1) 人口の推移	2
	2) 年齢3区分別人口の推移	3
	3) 人口ピラミッドの推移	4
	4) 自然増減と社会増減の推移.....	6
	5) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響.....	7
	6) 年齢3区分別の人口移動（社会増減）の状況.....	9
	7) 性別・年齢階級別の人口移動（社会増減）の状況.....	10
	8) 年齢階級別の人口移動の状況.....	11
	9) 圏域における転入・転出状況.....	12
	10) 県内における転入・転出状況.....	14
	11) 産業別人口の状況	15
	12) 合計特殊出生率の現状	17
	13) 町内各地区での人口推移	19
3	牟岐町における将来人口の推移と分析.....	22
	1) 将来推計人口	22
	2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度.....	24
	3) 人口構造の分析	26
4	牟岐町における将来的な人口展望に関する住民意向.....	28
	1) 調査の概要	28
	2) 調査結果	28
5	牟岐町の人口の将来展望	34
	1) 目指すべき将来の方向	34
	2) 人口の将来展望	36

1 はじめに

○策定の背景

わが国の人口は2008（平成20）年をピークに減少に転じ、2010（平成22）年に約1億2,805万7千人（国勢調査）であった総人口は今後急激に減少すると予測されており、世界で最も早く人口減少と少子高齢化が進むとされています。少子高齢化の進行は生産年齢人口の減少による経済活動力の低下や高齢者増に伴う社会保障費の増加、これらに伴う国・地方公共団体の財政状況の悪化など、多方面へ影響を与えていると考えられています。

このような状況の下、国においては、人口減少・少子高齢化の課題を克服し「地方創生」を推進するため、2014年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、同年12月には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、「まち・ひと・しごと総合戦略」が策定されました。

本町においては、1960年代から既に人口減少が始まっており、今後も加速度的に進むことが懸念されています。人口減少は避けて通ることができない状況にある中で、人口の減少傾向に歯止めをかけ、地域活力の維持・発展を図るため、町と住民が総力を挙げて取り組むことが重要と言えます。そのために、本町においても牟岐町版の「人口ビジョン」と「総合戦略」をとりまとめ、国や徳島県と連携しながら、「地方創生」を目指していくこととします。

○人口ビジョンの位置づけ

牟岐町人口ビジョンは、本町における人口の現状分析を行い、人口に関する認識を住民と町が共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。また、同時に策定が進められている「牟岐町総合戦略」における人口に関する基本的な考え方を示すものであり、牟岐町における地方創生の実現に向けて、効果的な施策を企画立案する上での基礎となるものです。

○対象期間

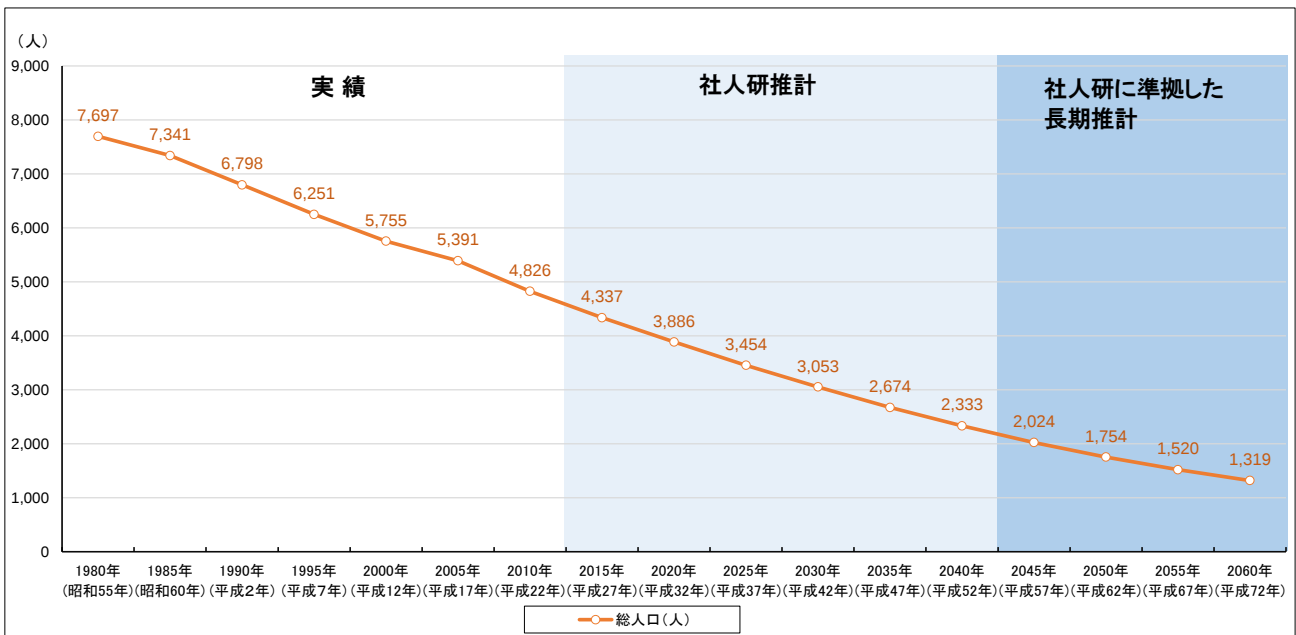
国の長期ビジョンの期間を参考として、2060（平成72）年までを対象期間とします。

2 牟岐町における人口の動向分析

1) 人口の推移

- 総人口は、一貫して減少傾向にある
- 社人研による将来推計人口では 2040（平成 52）年には 2,333 人（2010（平成 22）年の 48％）にまで減少すると推計される

- ・本町の人口は、1980（昭和 55）年には 7,697 人でしたが、2010（平成 22）年には 4,826 人と 30 年間で 2,871 人の減少となっており、一貫して減少傾向にあります。
- ・国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」と言う。）の推計では、減少傾向には歯止めがきかず、2040（平成 52）年には 2,333 人と、2010（平成 22）年に比べて 2,493 人の減少となることが推計されています。
- ・社人研に準拠した長期推計を行うと、2060（平成 72）年には 1,319 人にまで減少することが推計されています。



	実績							推計						長期推計			
	1980年 (昭和55年)	1985年 (昭和60年)	1990年 (平成2年)	1995年 (平成7年)	2000年 (平成12年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (平成32年)	2025年 (平成37年)	2030年 (平成42年)	2035年 (平成47年)	2040年 (平成52年)	2045年 (平成57年)	2050年 (平成62年)	2055年 (平成67年)	2060年 (平成72年)
総人口(人)	7,697	7,341	6,798	6,251	5,755	5,391	4,826	4,337	3,886	3,454	3,053	2,674	2,333	2,024	1,754	1,520	1,319
2010年を100とした 場合の比率	159	152	141	130	119	112	100	90	81	72	63	55	48	42	36	31	27

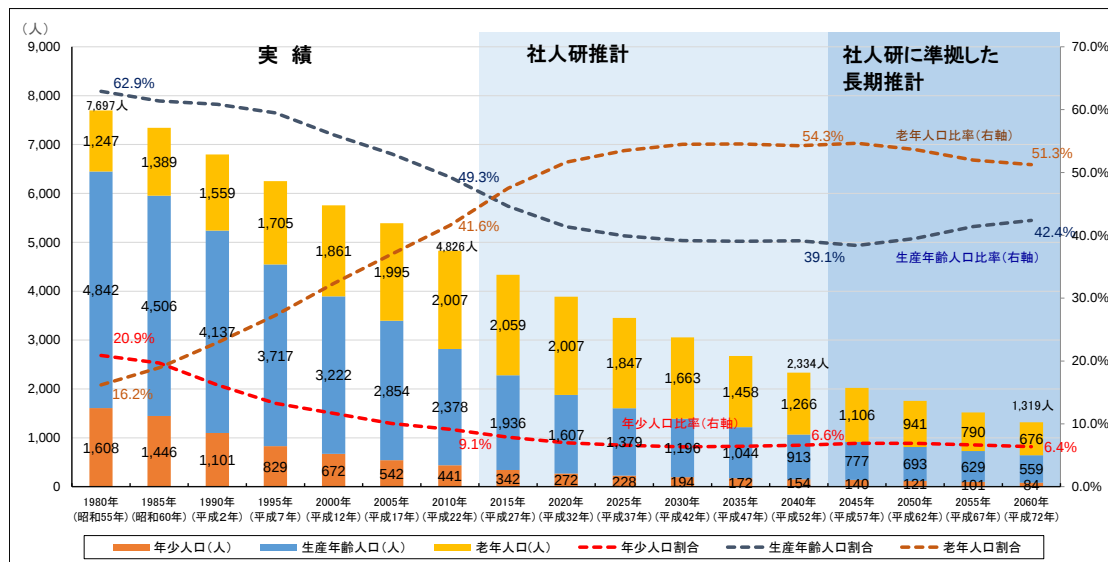
■総人口の推移

出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

2) 年齢3区分別人口の推移

- 年少人口（0～14歳の人口）及び生産年齢人口（15～64歳の人口）は一貫して減少傾向にある
- 老年人口（65歳以上の人口）は増加傾向にあるが、2020（平成32）年からは減少傾向が予測されている
- 2040（平成52）年には、生産年齢人口1人で約1.4人の老年人口を支えることとなると予測されている

- ・年少人口（0～14歳人口）及び生産年齢人口（15～64歳人口）は一貫して減少すると予測されています。
- ・老年人口（65歳以上の人口）は、生産年齢人口が順次老年期に入り、また平均余命が伸びたことから、一貫して増加を続けてきましたが、2015（平成27）年の2,059人から、2020（平成32）年以降は減少局面に入ることが予測されています。
- ・2015（平成27）年以降、老年人口割合が生産年齢人口割合を上回ることが予測されています。また年少人口割合は、2025（平成37）年頃以降、6%程度で推移することが予測されています。
- ・2040（平成52）年には、生産年齢人口1人あたり約1.4人の老年人口を支えることになると予測されています。



	実績							推計						長期推計			
	1980年 (昭和55年)	1985年 (昭和60年)	1990年 (平成2年)	1995年 (平成7年)	2000年 (平成12年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (平成32年)	2025年 (平成37年)	2030年 (平成42年)	2035年 (平成47年)	2040年 (平成52年)	2045年 (平成57年)	2050年 (平成62年)	2055年 (平成67年)	2060年 (平成72年)
人口(人)	7,697	7,341	6,798	6,251	5,755	5,391	4,826	4,337	3,886	3,454	3,053	2,674	2,333	2,024	1,754	1,520	1,319
年少人口(人)	1,608	1,446	1,101	829	672	542	441	342	272	228	194	172	154	140	121	101	84
生産年齢人口(人)	4,842	4,506	4,137	3,717	3,222	2,854	2,378	1,936	1,607	1,379	1,196	1,044	913	777	693	629	559
老年人口(人)	1,247	1,389	1,559	1,705	1,861	1,995	2,007	2,059	2,007	1,847	1,663	1,458	1,266	1,106	941	790	676
年少人口割合	20.9%	19.7%	16.2%	13.3%	11.7%	10.1%	9.1%	7.9%	7.0%	6.6%	6.4%	6.4%	6.6%	6.9%	6.9%	6.6%	6.4%
生産年齢人口割合	62.9%	61.4%	60.9%	59.5%	56.0%	52.9%	49.3%	44.6%	41.4%	39.9%	39.2%	39.0%	39.1%	38.4%	39.5%	41.4%	42.4%
老年人口割合	16.2%	18.9%	22.9%	27.3%	32.3%	37.0%	41.6%	47.5%	51.6%	53.5%	54.5%	54.5%	54.3%	54.6%	53.6%	52.0%	51.3%

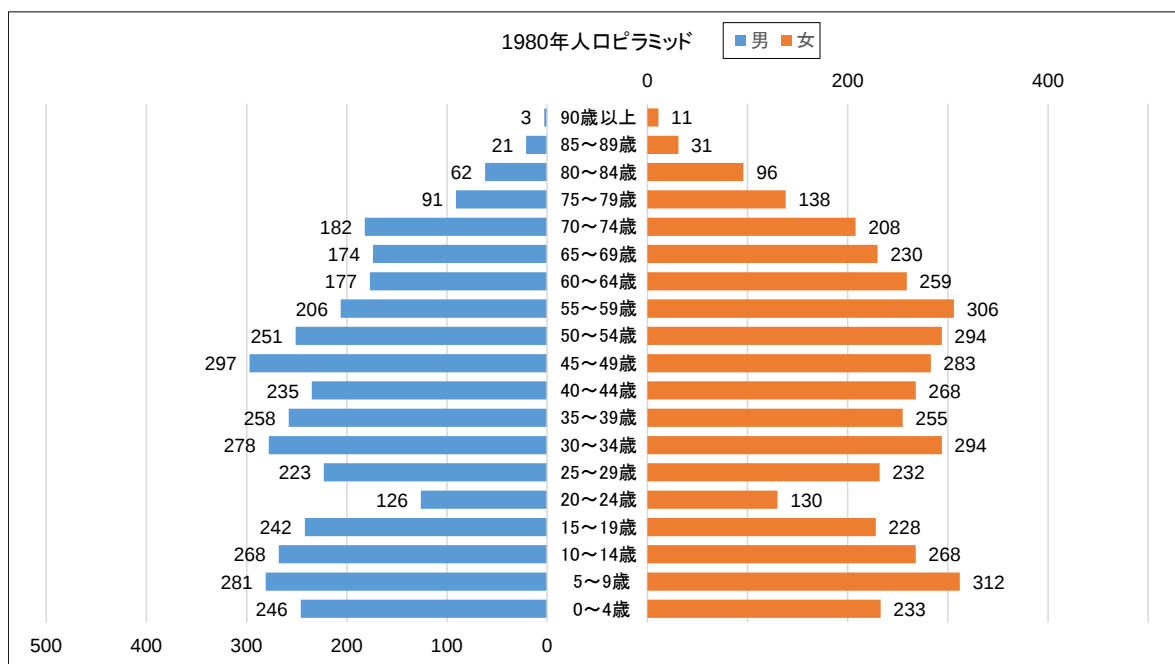
■年齢3区分人口の推移

出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

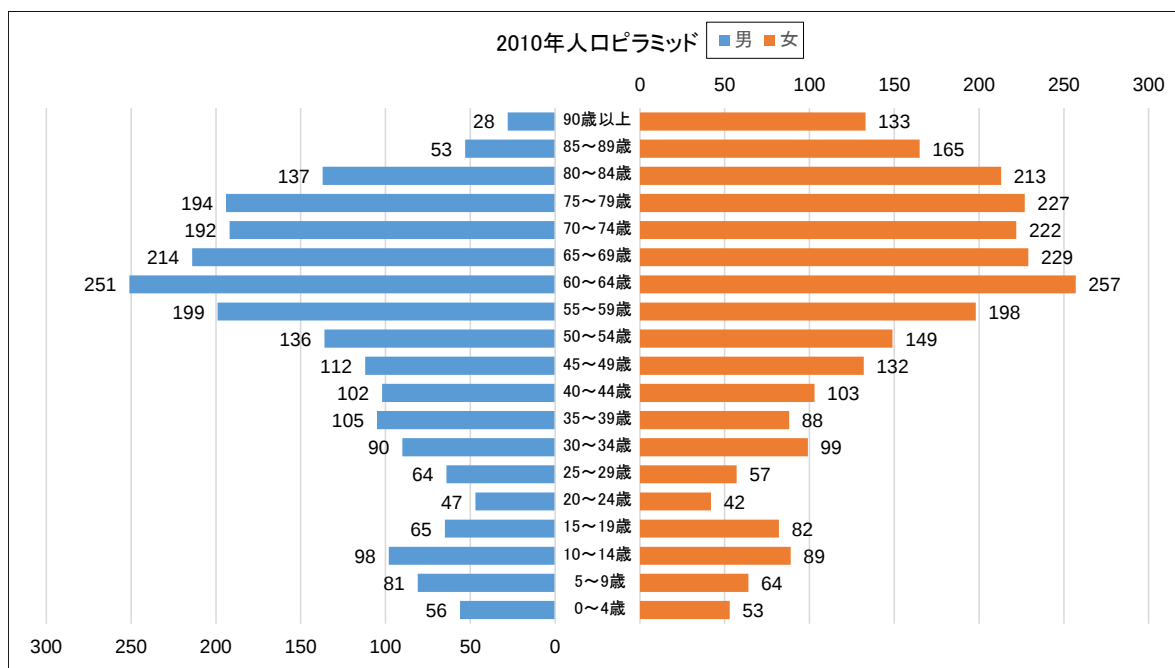
3) 人口ピラミッドの推移

- 1980（昭和 55）年、2010（平成 22）年、2040（平成 52）年における人口ピラミッドの頂点はそれぞれ 40 歳代後半、60 歳代前半、90 歳以上と移行している
- 2010（平成 22）年、2040（平成 52）年における生産年齢人口の頂点は 60 歳代であり、少子高齢化により本町の人口構造が変化してきている

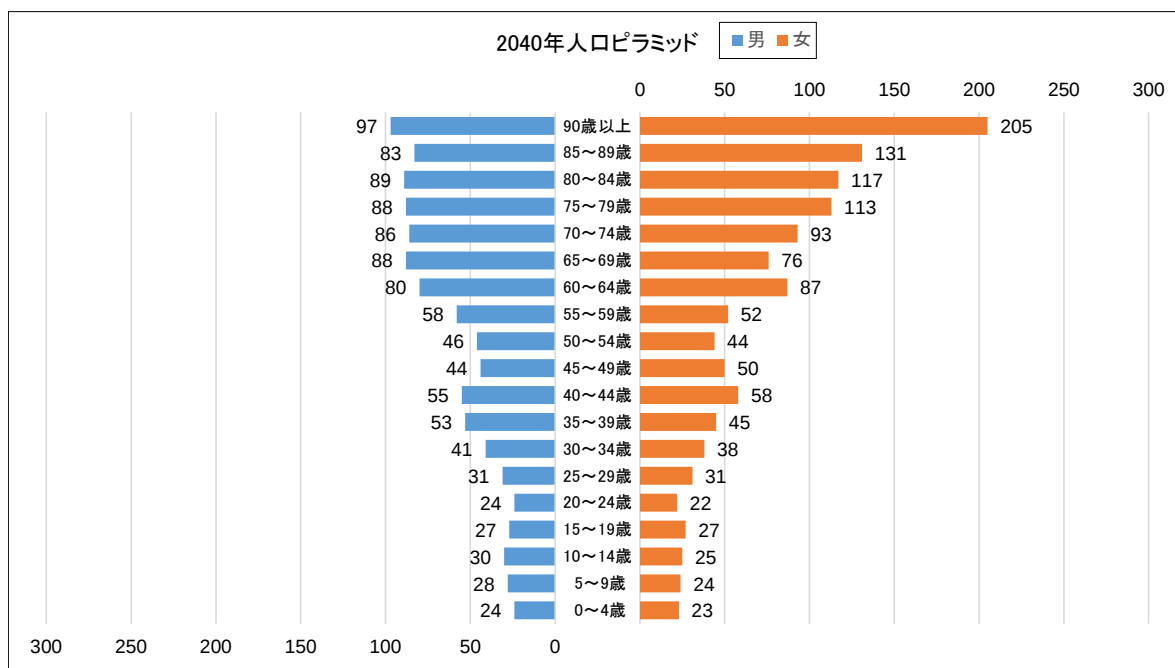
- ・ 30 年前の 1980（昭和 55）年では、45～49 歳の人口が最も多く、20～24 歳および老年人口が少ない、「ひょうたん型」になっています。
- ・ 現在の 2010（平成 22）年では、60～64 歳の人口が最も多く、老年人口の増加がうかがえるような「つぼ型」になっています。
- ・ 30 年後の 2040（平成 52）年では、90 歳以上の人口が最も多く、高齢化が加速していくことが予想されています。



■人口ピラミッド・1980（昭和 55）年



■人口ピラミッド・2010（平成22）年



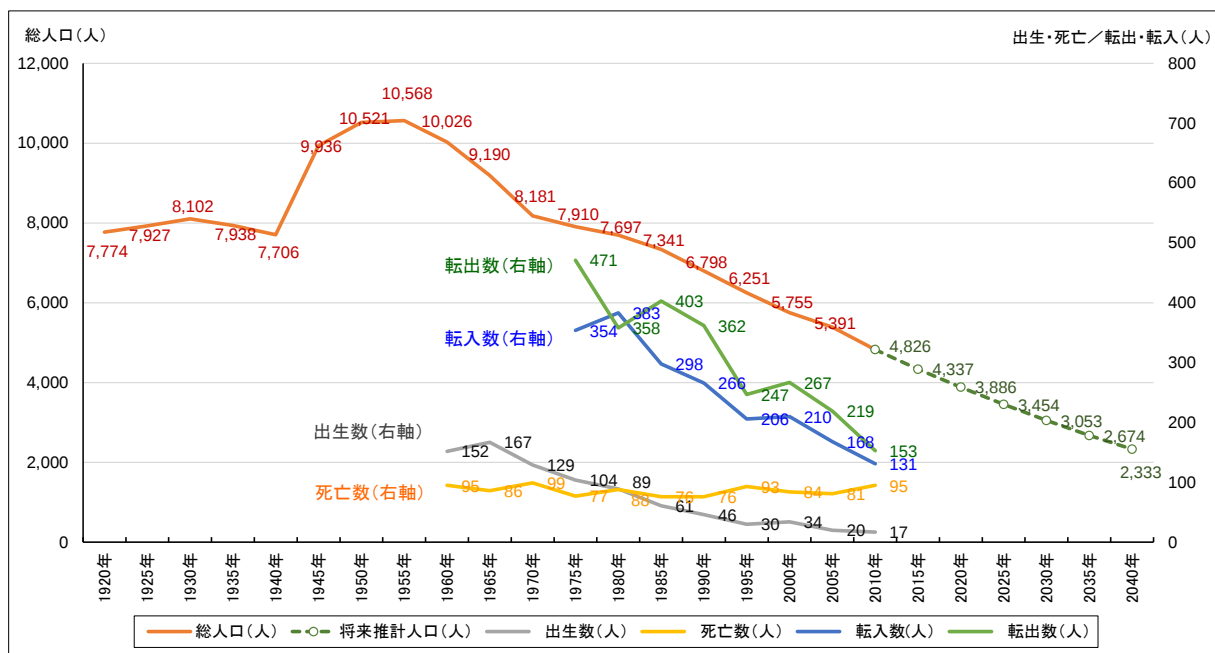
■人口ピラミッド・2040（平成52）年

出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

4) 自然増減と社会増減の推移

- 自然増減（出生と死亡による人口の増減）は、年少人口の減少と老年人口の増加に伴い、「自然減」傾向にある
- 社会増減（転入と転出による人口の増減）は、転入数・転出数ともに減少しているが、「社会減」傾向にある

- ・「自然増減」については、出生数の低下、死亡数の横ばい・微増傾向により「自然減」の傾向にあります。
- ・年少人口の減少と老年人口の増加に伴い、1980（昭和 55）年頃からは死亡数が出生数を上回っています。
- ・「社会増減」については、転入数・転出数ともに減少していますが、「社会減」の傾向が続いています。



	実績																				社人研推計					
西暦	1920年	1925年	1930年	1935年	1940年	1945年	1950年	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	
総人口(人)	7,774	7,927	8,102	7,938	7,706	9,936	10,521	10,568	10,026	9,190	8,181	7,910	7,697	7,341	6,798	6,251	5,755	5,391	4,826	4,337	3,886	3,454	3,053	2,674	2,333	
出生数(人)									152	167	129	104	89	61	46	30	34	20	17							
死亡数(人)									95	86	99	77	88	76	76	93	84	81	95							
転入数(人)												354	383	298	266	206	210	168	131							
転出数(人)												471	358	403	362	247	267	219	153							

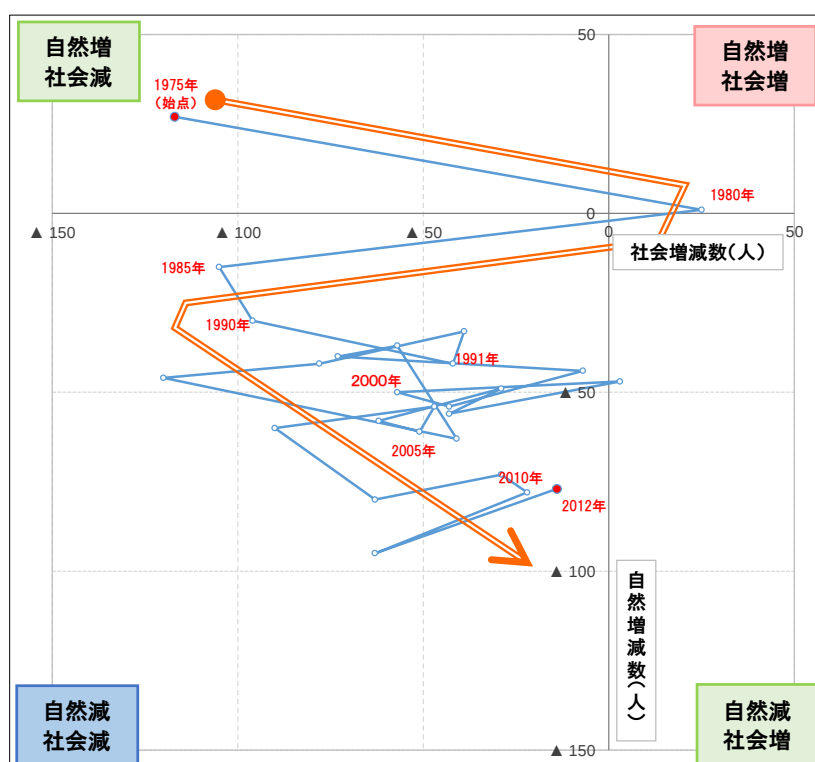
■総人口および出生数・死亡数／転入数・転出数（5年間毎）の推移

出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
厚生労働省「人口動態統計」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

5) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

- 過去には自然増・社会増となったこともあったが、近年は常に「自然減」、「社会減」の傾向にある

- ・グラフの縦軸に自然増減、横軸に社会増減をとり、各年の値（1975～1990 年までは 5 年間隔、1990 年以降は毎年）をプロットすると、1980（昭和 55）年には一時的に自然増・社会増の傾向がみられたものの、これ以降は概ね自然減・社会減の傾向にあることが分かります。
- ・1985（昭和 60）年以降、社会減の程度は拡大・縮小を繰り返しながら、概ね社会減が縮小していく傾向にあります。一方、自然減の程度は大きくなる傾向がみられ、出生数の減少と死亡数の増加による自然減が特に進んでいることがうかがわれます。



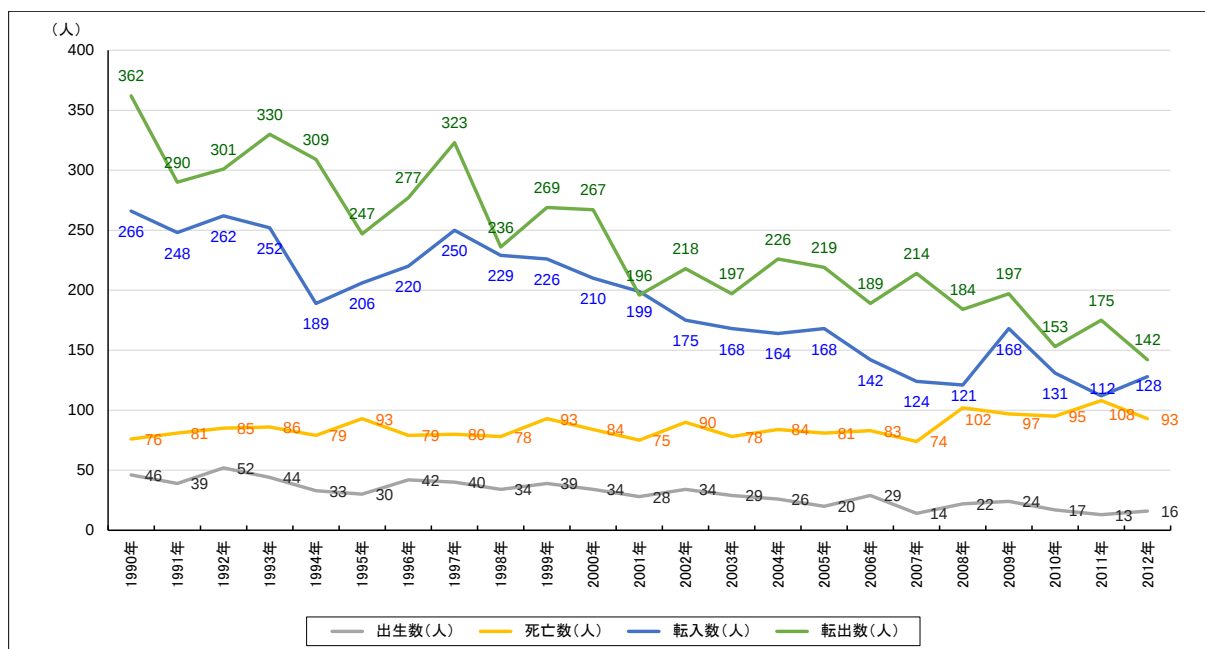
西暦	1975	1980	1985	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
自然増減 (出生数－死亡数)	27	1	-15	-30	-42	-33	-42	-46	-63	-37	-40	-44	-54	-50
社会増減 (転入数－転出数)	-117	25	-105	-96	-42	-39	-78	-120	-41	-57	-73	-7	-43	-57

西暦	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
自然増減 (出生数－死亡数)	-47	-56	-49	-58	-61	-54	-60	-80	-73	-78	-95	-77
社会増減 (転入数－転出数)	3	-43	-29	-62	-51	-47	-90	-63	-29	-22	-63	-14

■総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

出典：厚生労働省「人口動態統計」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

- ・1990年以降、出生数・死亡数、転入数・転出数の各年の推移を詳細にみると、出生数は減少を続け、1990年には46人でしたが2012年には16人にまで減少しています。一方、死亡数は微増となっており、1990年には76人でしたが2012年には93人となりました。
- ・転入数と転出数はともに減少傾向にあります。転入数が転出数を下回る「社会減」が続いています。



	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
出生数(人)	46	39	52	44	33	30	42	40	34	39	34	28	34	29	26	20	29	14	22	24	17	13	16
死亡数(人)	76	81	85	86	79	93	79	80	78	93	84	75	90	78	84	81	83	74	102	97	95	108	93
自然増減(人)	-30	-42	-33	-42	-46	-63	-37	-40	-44	-54	-50	-47	-56	-49	-58	-61	-54	-60	-80	-73	-78	-95	-77
転入数(人)	266	248	262	252	189	206	220	250	229	226	210	199	175	168	164	168	142	124	121	168	131	112	128
転出数(人)	362	290	301	330	309	247	277	323	236	269	267	196	218	197	226	219	189	214	184	197	153	175	142
社会増減(人)	-96	-42	-39	-78	-120	-41	-57	-73	-7	-43	-57	3	-43	-29	-62	-51	-47	-90	-63	-29	-22	-63	-14

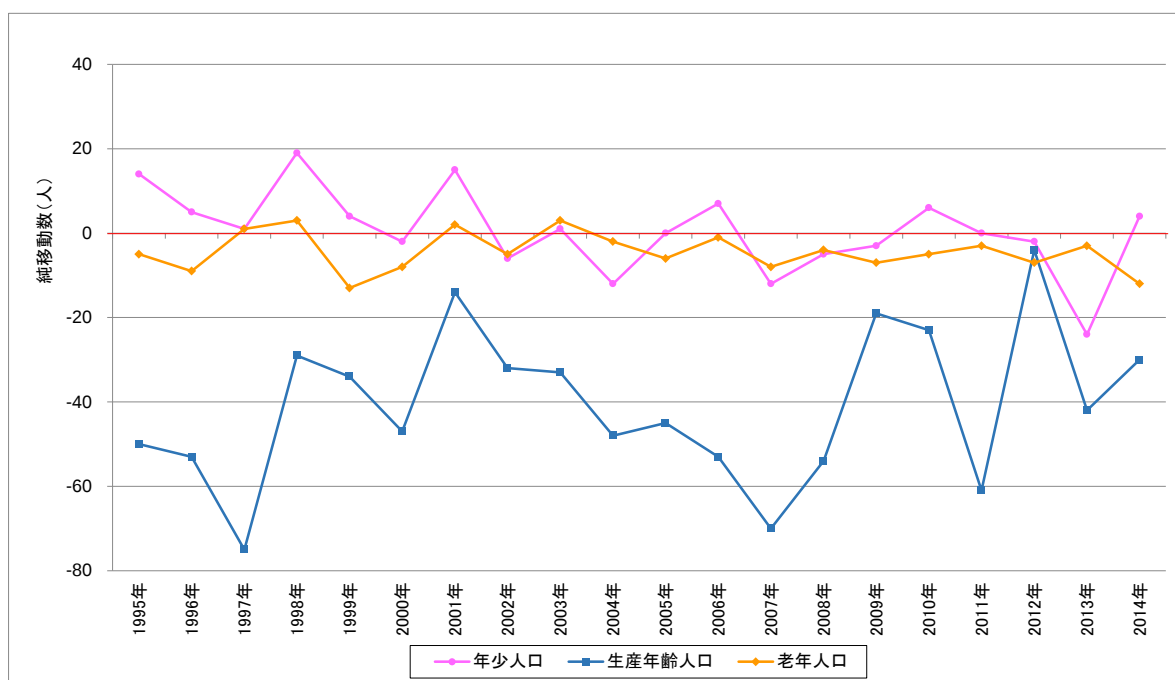
■出生数・死亡数／転入数・転出数（各年）の推移

出典：厚生労働省「人口動態統計」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

6) 年齢3区別の人口移動（社会増減）の状況

- 生産年齢人口は一貫して転出超過の「社会減」であり、老年人口も概ね「社会減」の傾向である
- 過去には、年少人口の「社会増」がみられる

- ・年少人口（0～14 歳人口）はこれまで社会増の時期も見られましたが、近年は社会減が多くなっています。
- ・生産年齢人口（15～64 歳人口）は一貫して社会減となっています。
- ・老年人口（65 歳以上人口）は概ね社会減の状況にあります。



	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
年少人口	14	5	1	19	4	-2	15	-6	1	-12	0	7	-12	-5	-3	6	0	-2	-24	4
生産年齢人口	-50	-53	-75	-29	-34	-47	-14	-32	-33	-48	-45	-53	-70	-54	-19	-23	-61	-4	-42	-30
老年人口	-5	-9	1	3	-13	-8	2	-5	3	-2	-6	-1	-8	-4	-7	-5	-3	-7	-3	-12

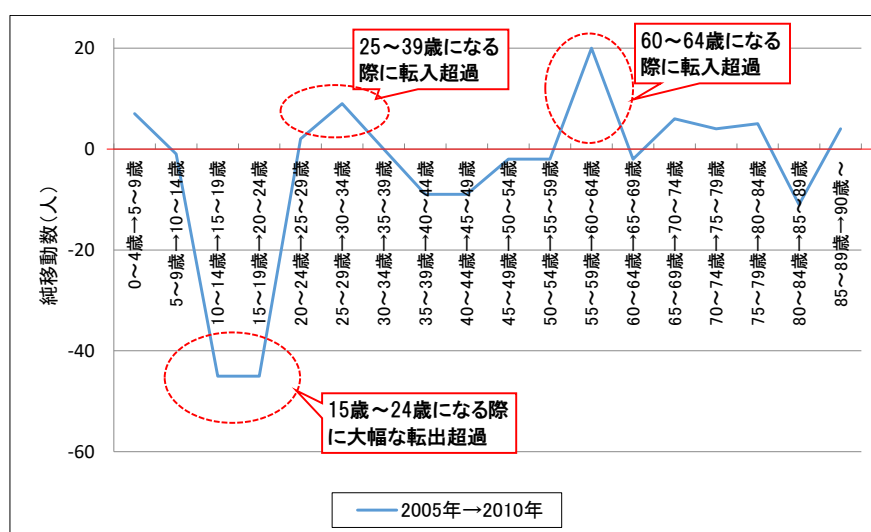
■年齢3区分の人口移動（社会増減）の状況

出典：徳島県「徳島県人口移動調査年報」

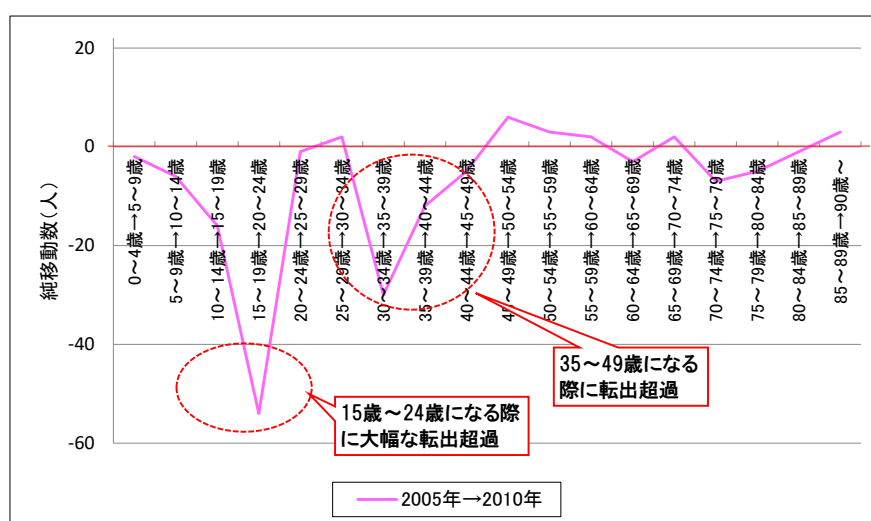
7) 性別・年齢階級別の人口移動（社会増減）の状況

- 男女とも、10代後半から20代前半での転出超過が顕著にみられます
- 女性では、子育て世代の35歳～49歳で転出超過がみられます

- ・男女共に、15～24歳になる際に大幅な転出超過となっています。町外の大学・専門学校等への入学や就職による影響が考えられます。
- ・男性は25～39歳になる段階と、60～64歳になる段階で、転入超過となっています。就職による転入や退職後のUターン等が考えられます。
- ・女性は35～49歳になる段階で転出超過となっています。この背景には結婚や配偶者の都合による影響が考えられます。



■年齢5歳階級別の人口移動（社会移動）の状況（2005→2010年）・男性



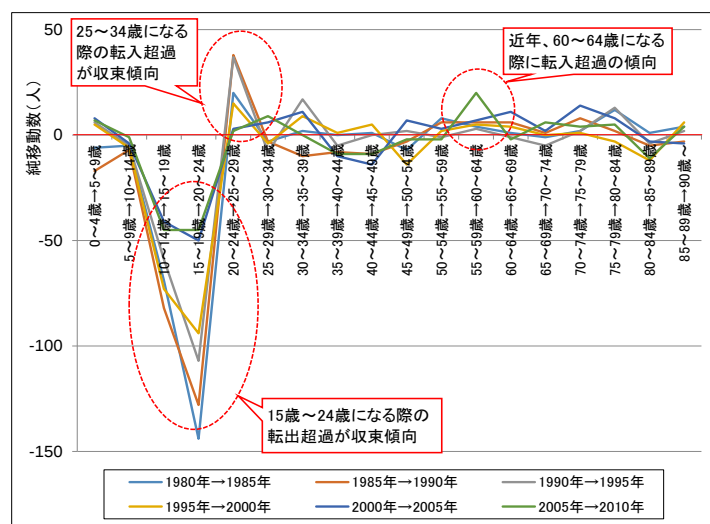
■年齢5歳階級別の人口移動（社会移動）の状況（2005→2010年）・女性

出典：RESAS-地域経済分析システム「年齢階級別人口移動分析」

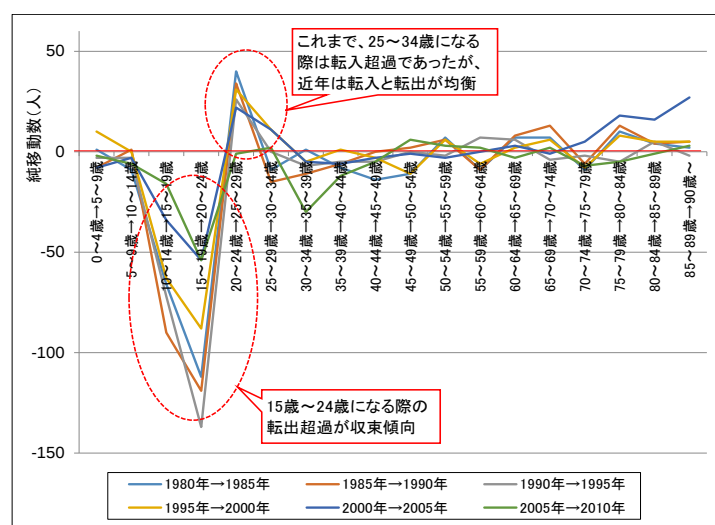
8) 年齢階級別の人口移動の状況

- 男女とも、10～20 代の転出超過傾向が続くが、転出数は収束傾向
- 男女とも、20 代後半～30 代前半での転入超過が収束傾向

- ・男女とも、15～24 歳に転出超過となる傾向は続いています。転出者数は少なくなりつつあり、近年は収束傾向にあります。
- ・男女とも、これまでは 25～34 歳頃になる段階での転入超過がみられ、この背景には就職等を機にした転入やUターンが考えられます。しかし近年は転入者数が少なくなりつつあり、女性においては転出・転入が均衡しています。
- ・男性では、近年、60～64 歳になる段階で転入超過がみられ、退職後のUターン等が考えられます。
- ・全国的な人口減少により、全体的に転出・転入ともに収束傾向になっていると考えられます。



■年齢5歳階級別の人口移動（社会移動）の推移・男性



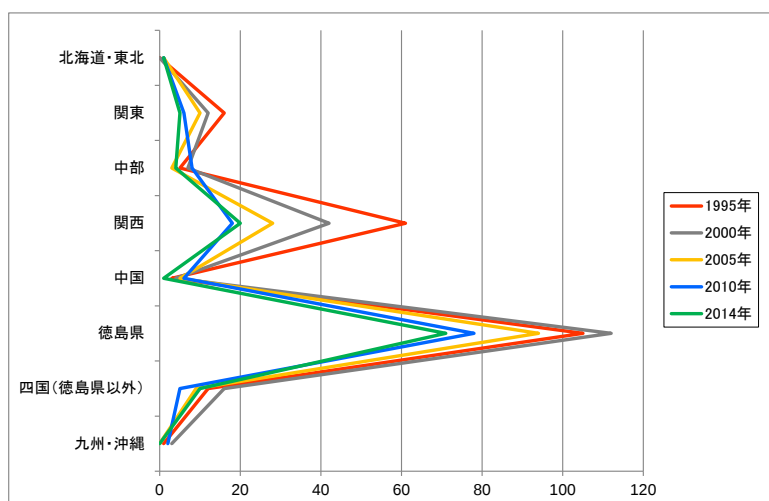
■年齢5歳階級別の人口移動（社会移動）の推移・女性

出典：RESAS-地域経済分析システム「年齢階級別人口移動分析」

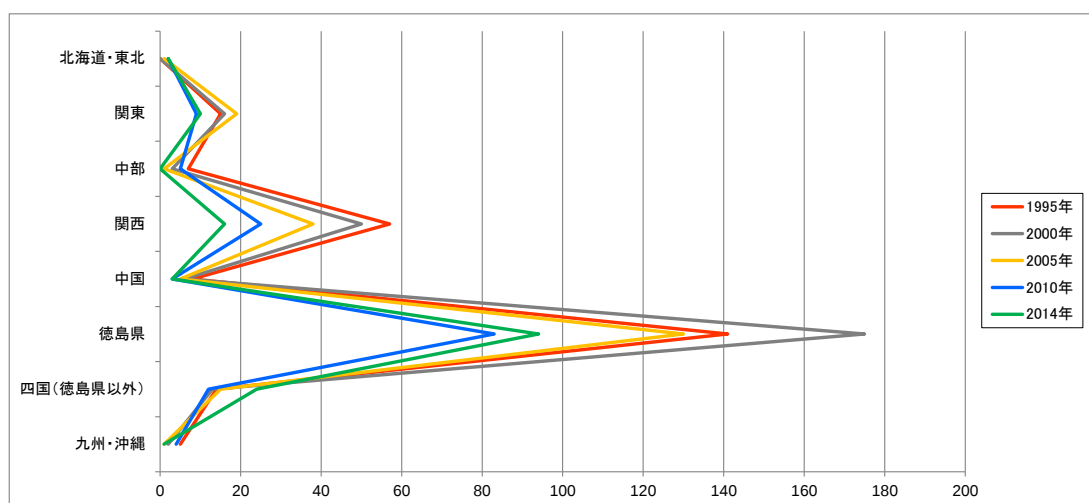
9) 圏域における転入・転出状況

- 転入・転出ともに徳島県内での移動が最も多く、徳島県内に対する転出超過が続く
- 若い世代の進学・就職等による移動と、子育て世代の移動がみられる

- ・本町での1年間の社会動態（転入・転出の圏域別住所地）の推移をみると、いずれも徳島県内での転入・転出が最も多くなっています。次いで関西圏に対する移動が多くなっています。
- ・圏域別の転入状況の推移をみると、徳島県内からは、過去には100人を超える転入がありましたが、近年は70人程度に減少しています。また、関西圏からは、過去には60人程度の転入がありましたが、近年は20人を下回る程度まで減少しています。
- ・圏域別の転出状況の推移をみると、徳島県内へは、過去には140人から180人程度の転出がありましたが、近年は80人程度に減少しています。また、関西圏へは、過去には60人程度の転出がありましたが、近年は20人を下回る程度まで減少しています。
- ・徳島県内に対する転出超過が続いている状況が読み取れます。



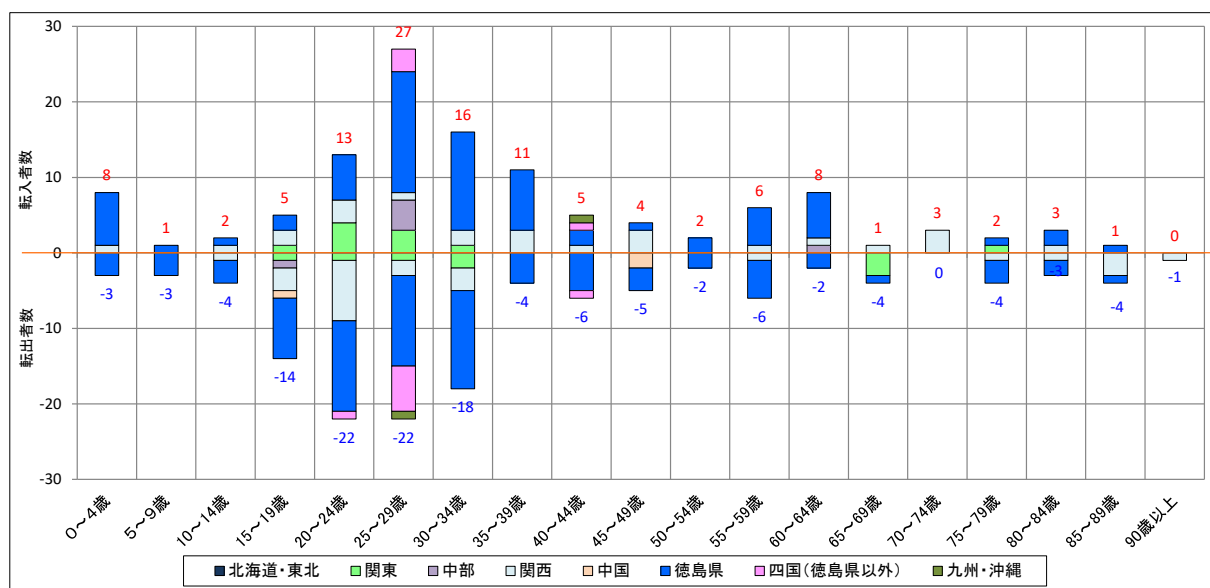
■圏域別の転入者数の推移



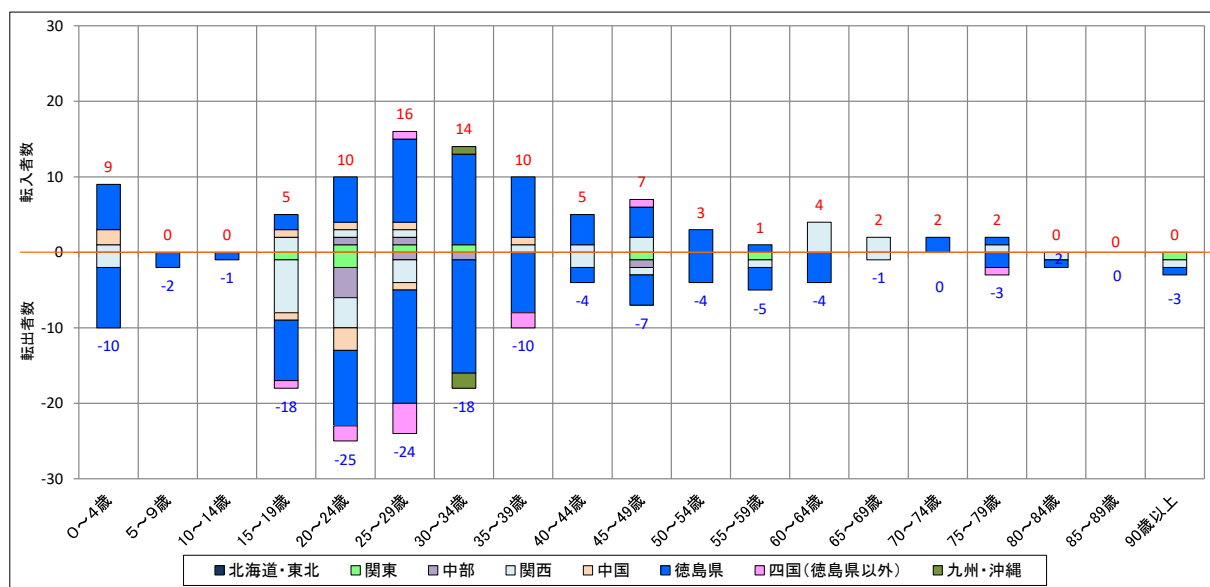
■圏域別の転出者数の推移

出典：徳島県「徳島県人口移動調査年報」

- ・年齢5歳階級別の転入・転出状況では、幅広い年齢層において徳島県内での転入・転出が多くなっています。その中でも10歳代後半から30歳代前半及び0～4歳での移動が比較的多く見られることから、進学・就職等による移動と、子育て世代の移動が多いものと考えられます。
- ・2012（平成24）年、2013（平成25）年とも、10歳代後半から20歳代前半は転出超過の傾向が強く、徳島県内だけでなく関西圏への転出が多くなっています。また、中部圏や中国圏への転出も見られます。
- ・60歳以上においては、関西圏からの転入が見られます。就職や転勤等を起因とした転出、定年退職後のUターン等が生じているものと考えられます。



■2012（平成24）年の1年間における5歳階級別人口の移動状況



■2013（平成25）年の1年間における5歳階級別人口の移動状況

出典：総務省「住民基本台帳人口活動調査・男女別移動前の住所地別転出者数」

10) 県内における転入・転出状況

- 転入・転出先はともに徳島市が多い
- 藍住町から4人の転入超過、阿南市へは13人の転出超過

- ・徳島県内の転入・転出先の住所地をみると、転入・転出ともに徳島市が最多となっています。
- ・転入超過の住所地としては、藍住町の転入超過4人が最多となっています。
- ・転出超過の住所地としては、阿南市の転出超過13人が最多となっており、次いで板野町の8人となっています。

■年齢階級別移動状況・2013（平成25）年

市町名	転入	転出	差
徳島市	32	29	3
鳴門市	1	8	-7
小松島市	0	3	-3
阿南市	1	14	-13
吉野川市	1	3	-2
阿波市	0	2	-2
美馬市	0	0	0
三好市	3	0	3
勝浦町	1	3	-2
上勝町	1	0	1
佐那河内村	0	0	0
石井町	0	1	-1
神山町	0	0	0
那賀町	1	0	1
牟岐町	0	0	0
美波町	2	4	-2
海陽町	7	9	-2
松茂町	2	1	1
北島町	1	0	1
藍住町	6	2	4
板野町	0	8	-8
上板町	0	0	0
つるぎ町	0	1	-1
東みよし町	1	0	1
合計	60	88	-28

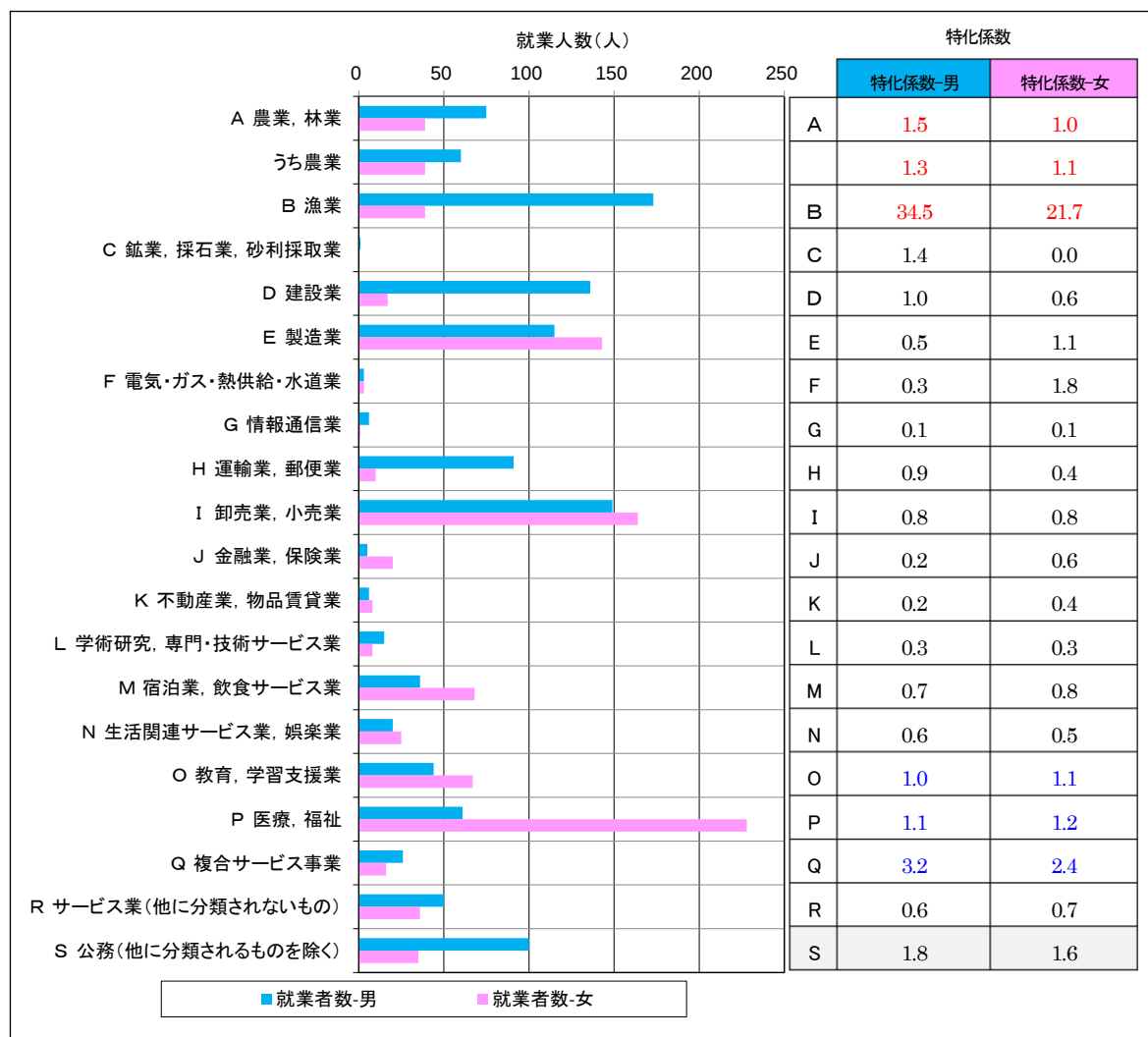
出典：総務省「住民基本台帳人口活動調査・男女別移動前の住所地別転出者数」

11) 産業別人口の状況

- 男性は漁業、卸売・小売業、建設業への就労が多い
- 女性は医療・福祉、卸売・小売業、製造業への就労が多い

(1) 男女別産業人口の状況

- ・就業者数について、男性は漁業、卸売業・小売業、建設業の順に、女性は医療・福祉、卸売業・小売業、製造業の順に多くなっています。
- ・特化係数（町のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率）を見ると、漁業が男性34.5、女性21.7と極めて高くなっています。さらに、複合サービス業においても男女共に高くなっています。
- ・第1次産業はすべての分野について、第3次産業は教育、医療関係、複合サービス等の分野について、特化係数が1を超えており、就業者比率が高いことがうかがえます。



■男女別産業人口の状況

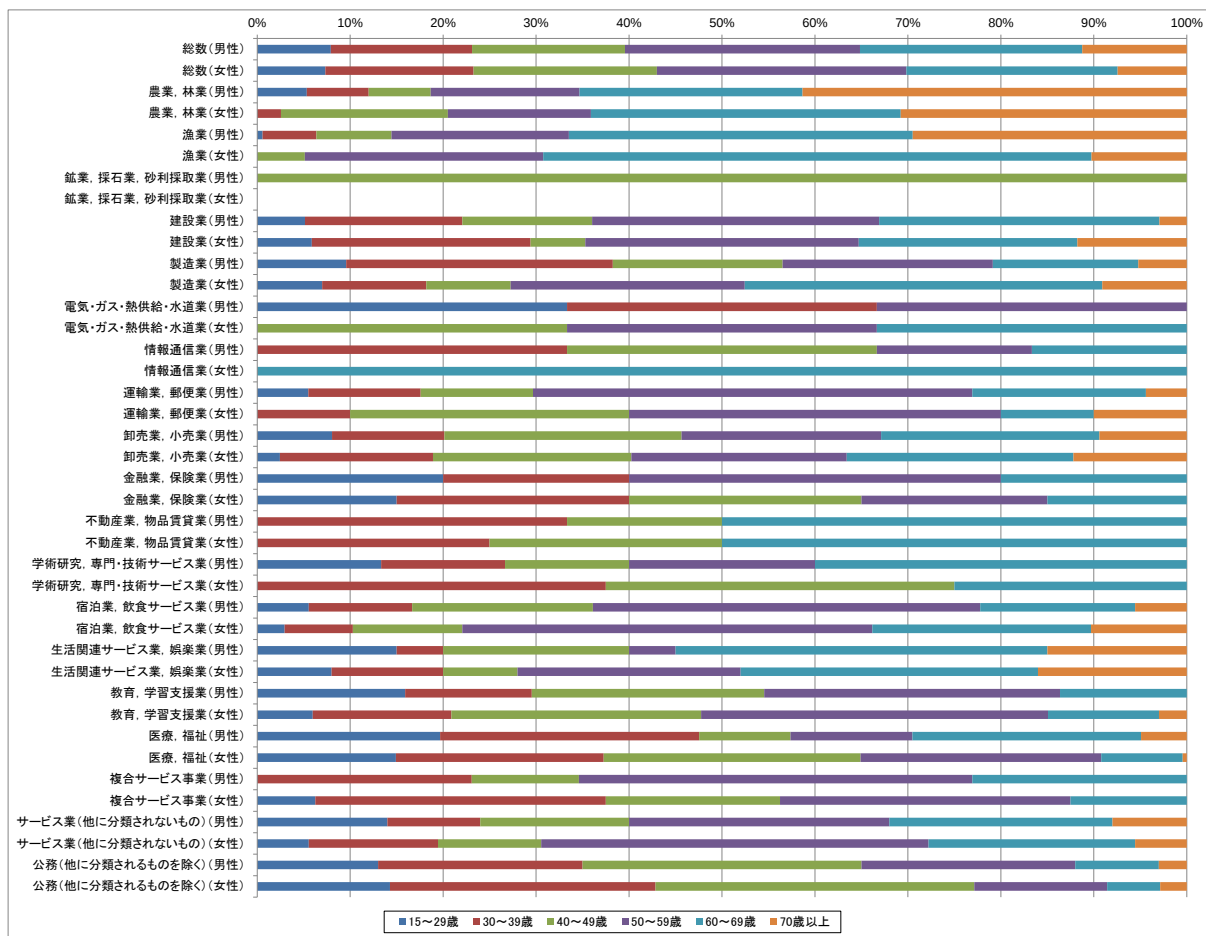
出典：総務省「国勢調査」2010年

(2) 年齢階級別・産業分類別の就業者数の状況

- ・特化係数の高い漁業について、年齢構成をみると、男女とも60歳代、70歳代の割合が多くみられます。3番目に特化係数の高い農業・林業についても同様の傾向がみられます。

一般的に、漁業をはじめとした一次産業は高齢者の就業率が高いため、高齢化が進む本町において、今後も住民の雇用を支える重要な産業になると考えられます。

- ・2番目に特化係数の高い複合サービス業については比較的各年代がバランスよく構成されています。



■ 年齢階級別・産業分類別就業者人口

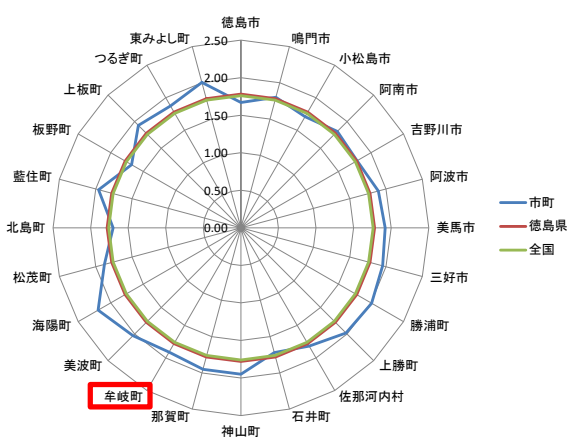
出典：総務省「国勢調査」2010年

12) 合計特殊出生率の現状

- 牟岐町の「合計特殊出生率（2008～2012年）」は「1.42」
- 全国平均「1.38」、徳島県平均「1.41」を上回り、県内では中程度

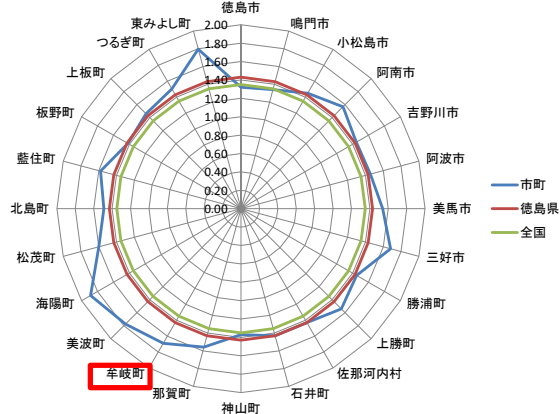
- ・1人の女性が一生に産む子ども数とされる「合計特殊出生率」を見てみると、本町は2008年～2012年間で「1.42」であり、全国平均「1.38」、徳島県「1.41」を僅かに上回っています。また県下では、24市町中12番目に合計特殊出生率が高い町となっています。
- ・本町の合計特殊出生率の推移をみると、1983～1987年には1.91でしたが、概ね減少傾向が続いています。

都市	合計特殊出生率	都市	合計特殊出生率
全国	1.78	石井町	1.72
徳島県	1.76	神山町	1.95
徳島市	1.67	那賀町	1.95
鳴門市	1.80	牟岐町	1.91
小松島市	1.71	美波町	2.03
阿南市	1.82	海陽町	2.19
吉野川市	1.79	松茂町	1.88
阿波市	1.90	北島町	1.70
美馬市	1.92	藍住町	1.96
三好市	1.95	板野町	1.68
勝浦町	2.01	上板町	1.93
上勝町	1.98	つるぎ町	1.87
佐那河内村	1.82	東みよし町	2.01



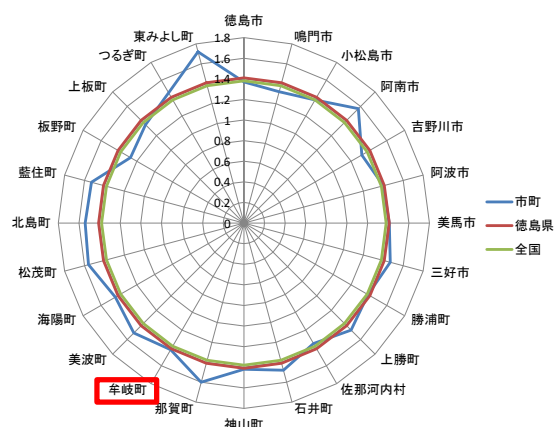
■徳島県下の合計特殊出生率（1983～1987年）

都市	合計特殊出生率	都市	合計特殊出生率
全国	1.35	石井町	1.43
徳島県	1.43	神山町	1.37
徳島市	1.32	那賀町	1.56
鳴門市	1.34	牟岐町	1.69
小松島市	1.45	美波町	1.78
阿南市	1.57	海陽町	1.89
吉野川市	1.45	松茂町	1.60
阿波市	1.46	北島町	1.49
美馬市	1.54	藍住町	1.58
三好市	1.68	板野町	1.42
勝浦町	1.37	上板町	1.33
上勝町	1.37	つるぎ町	1.50
佐那河内村	1.32	東みよし町	1.58

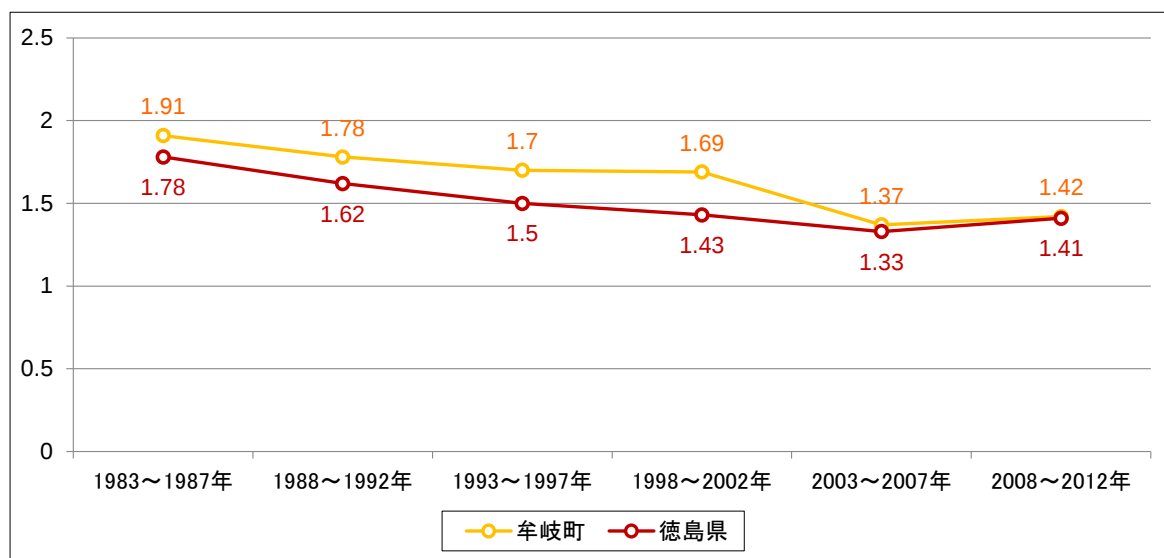


■徳島県下の合計特殊出生率（1998～2002年）

都市	合計特殊出生率	都市	合計特殊出生率
全国	1.38	石井町	1.48
徳島県	1.41	神山町	1.42
徳島市	1.37	那賀町	1.60
鳴門市	1.32	牟岐町	1.42
小松島市	1.38	美波町	1.51
阿南市	1.57	海陽町	1.44
吉野川市	1.32	松茂町	1.56
阿波市	1.40	北島町	1.54
美馬市	1.41	藍住町	1.53
三好市	1.47	板野町	1.27
勝浦町	1.39	上板町	1.35
上勝町	1.47	つるぎ町	1.46
佐那河内村	1.35	東みよし町	1.72



■徳島県下の合計特殊出生率（2008～2012年）



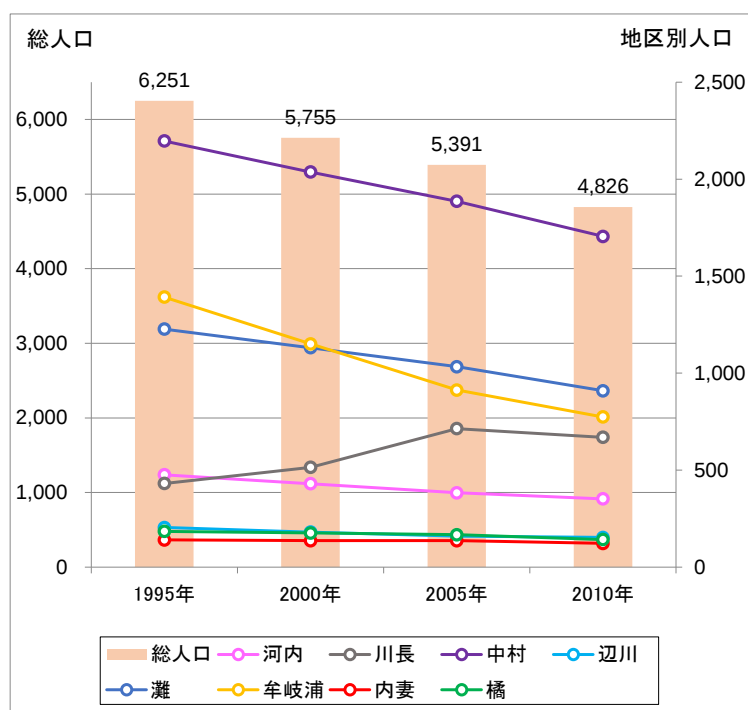
■合計特殊出生率の推移及び徳島県との比較

出典：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

13) 町内各地区での人口推移

- 各地区で人口減少傾向にあるが、川長地区では近年まで増加傾向
- 各地区とも年少人口と生産年齢人口が減少傾向にあり、老年人口は増加傾向にある
- 各地区とも第3次産業就業者が最も多いが、近年は1次産業就業者の割合が増加傾向

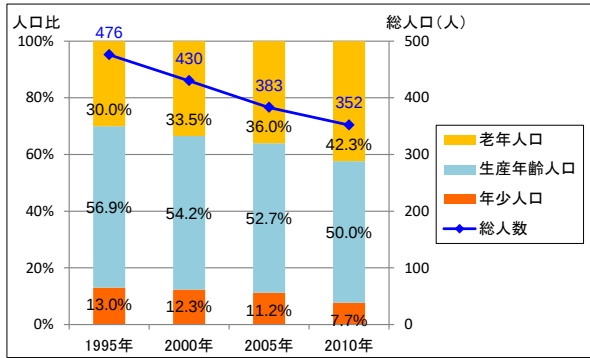
- ・各地区の人口推移をみると、いずれの地区においても緩やかな減少傾向にありますが、川長地区では2005（平成17）年まで人口増の傾向がありました。
- ・各地区で老年人口比率が高まっており、2010（平成22）年には河内、川長、牟岐浦、橘地区では40%を超えています。一方、中村、辺川、灘、内妻地区では、30%台後半となっています。
- ・河内、辺川、内妻、橘地区において第1次産業就業者の割合が増加傾向にありますが、主に就業人口の高齢化と減少の結果と考えられます。



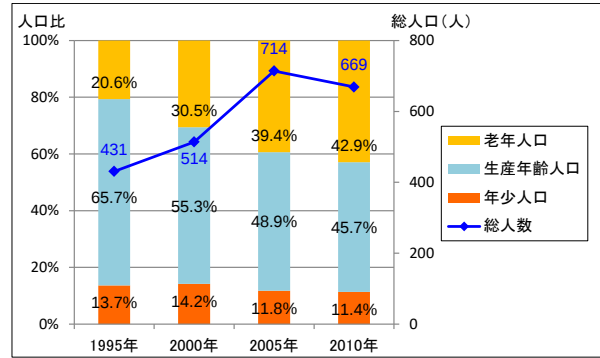
■各地区の人口推移

出典：総務省「国勢調査」

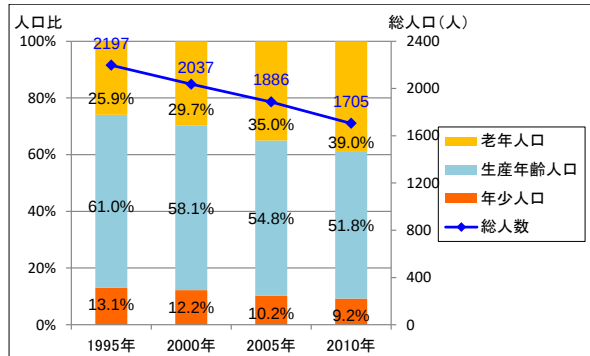
(河内地区)



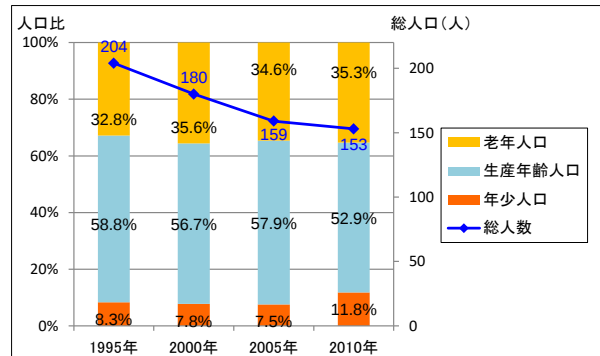
(川長地区)



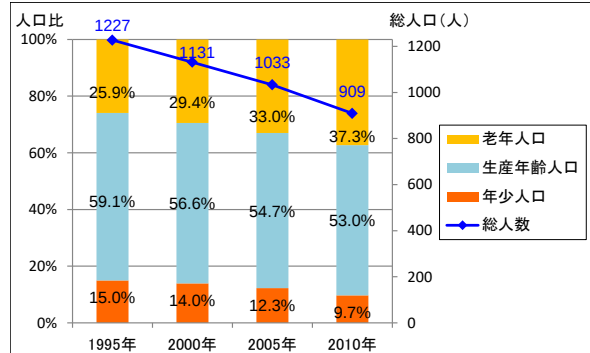
(中村地区)



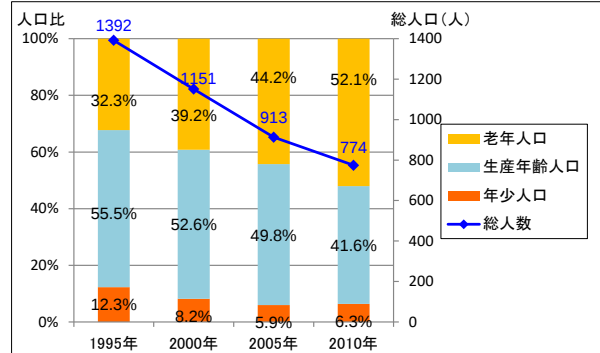
(辺川地区)



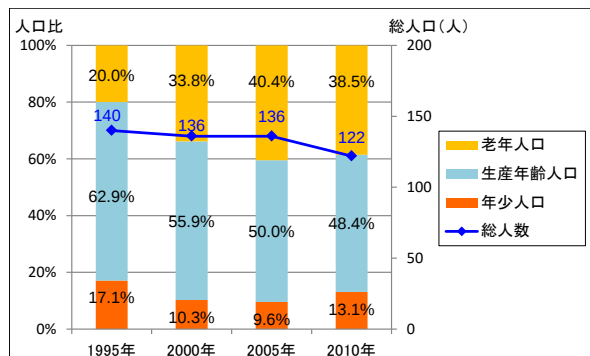
(灘地区)



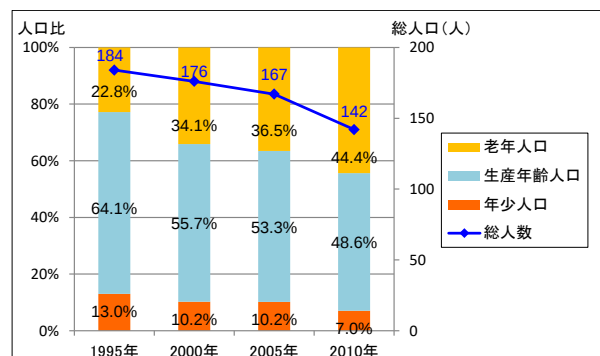
(牟岐浦地区)



(内妻地区)



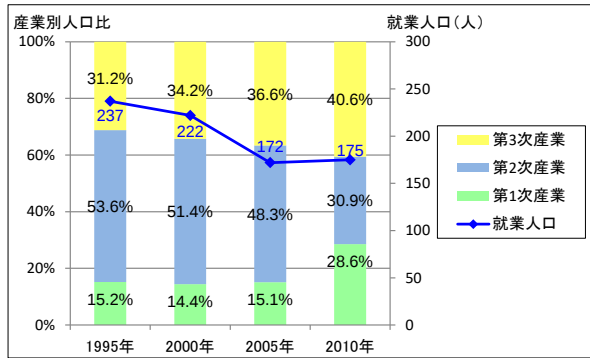
(橘地区)



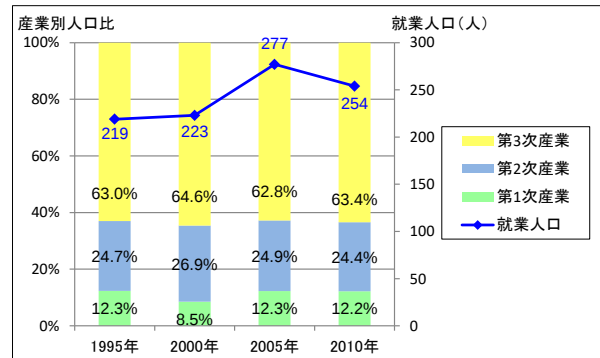
■各地区ごとの年齢3区分人口比率の推移

出典：総務省「国勢調査」

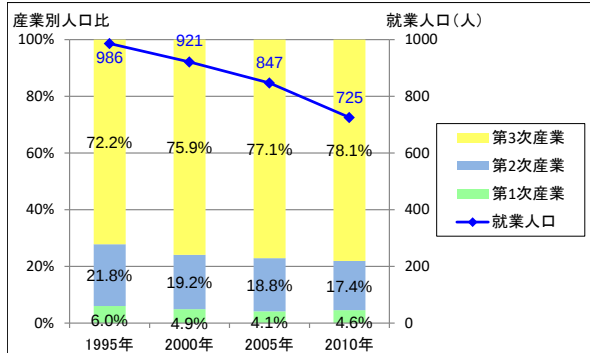
(河内地区)



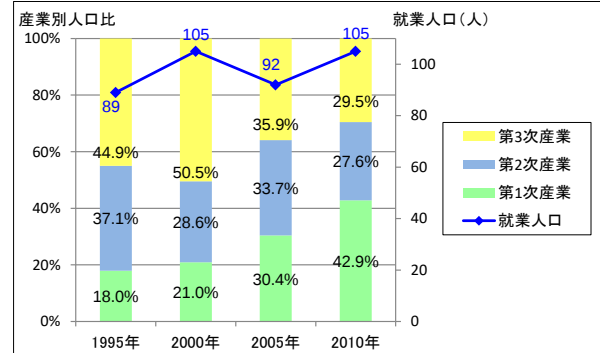
(川長地区)



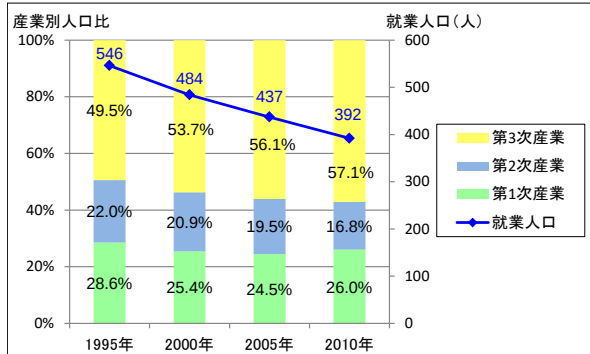
(中村地区)



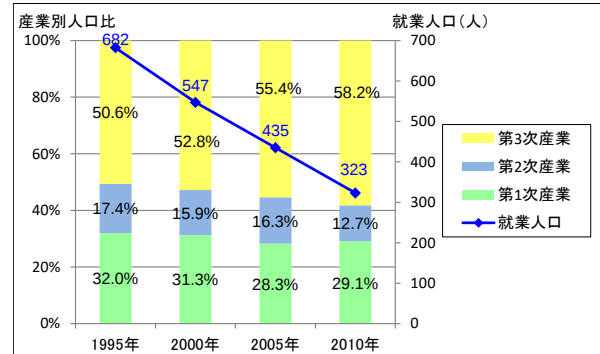
(辺川地区)



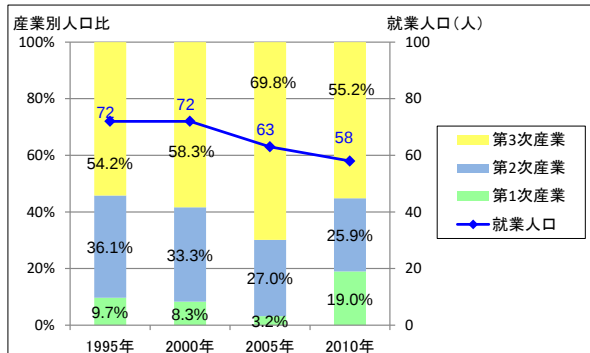
(灘地区)



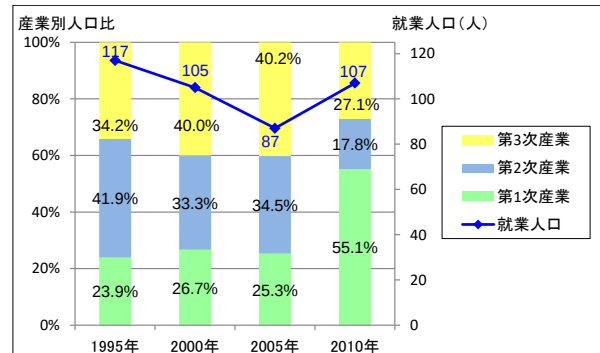
(牟岐浦地区)



(内妻地区)



(橘地区)



■産業（3区分）別の人口比と生産年齢人口の推移

出典：総務省「国勢調査」

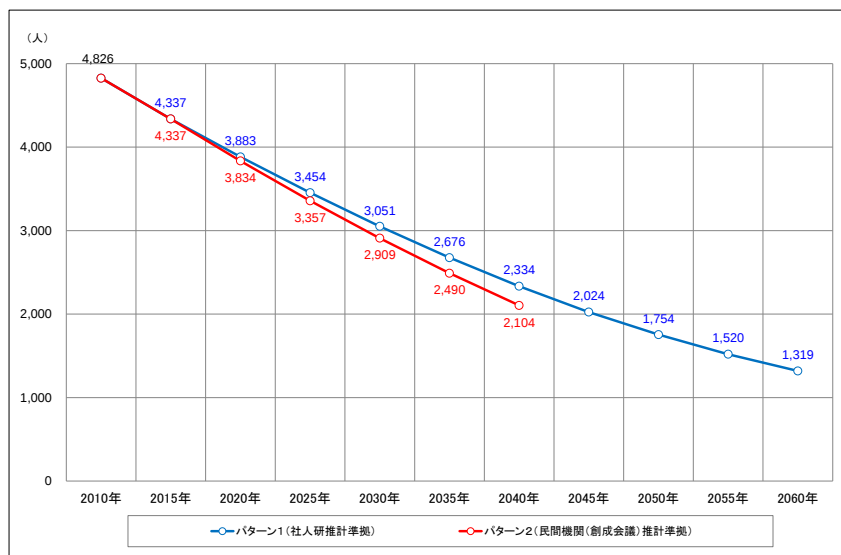
3 牟岐町における将来人口の推移と分析

1) 将来推計人口

(1) 将来人口推計結果の比較

➤ 国及び民間機関による推計結果では、総人口は今後一貫して減少すると推計されている

- ・パターン1（社人研推計準拠）とパターン2（日本創生会議推計準拠）の推計による2040（平成52）年の総人口は、それぞれ2,334人、2,104人と約200人程度の差が生じているものの、大幅に減少すると推計されています。
- ・牟岐町は転出超過の傾向があるため、将来的に社会移動が収束することを仮定しているパターン1に比べ、現状と同様の社会移動の水準が維持すると仮定しているパターン2の推計では、人口がより減少すると推計されています。



■パターン1、2の総人口推移の比較

【参考】各パターンの人口推計の概要（考え方）

1) パターン1 【将来、社会移動は収束することを想定】

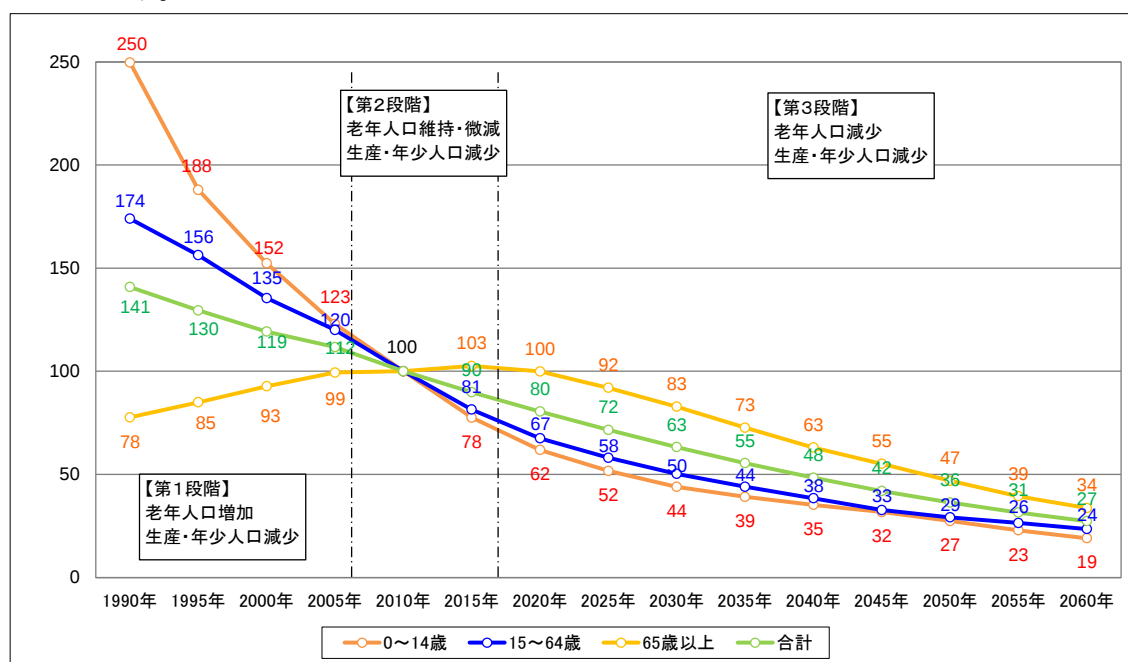
- ・社人研推計準拠
- ・主に2005（平成17）年から2010（平成22）年の人口の動向を勘案し将来人口を推計
- ・移動率は、今後全域的に縮小すると仮定
- ・2040（平成52）年以降は出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して推計

2) パターン2 【近年と同様の社会移動が将来的に続くことを想定】

- ・日本創生会議推計準拠
- ・出生・死亡はパターン1と同様、2005（平成17）年から2010（平成22）年の人口動向を勘案
- ・全国の総移動数が2010（平成22）年～2015（平成27）年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定して推計

(2) 人口減少段階の分析

- 人口減少は大きく分けて「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされており、全国的には2040（平成52）年から「第2段階」に入るとされています。
- 牟岐町の場合、2010（平成22）年の人口を「100」とした場合の老年人口（65歳以上）の指標は、2015（平成27）年に103と僅かに上昇しますが、これ以降減少するという推計が示されています。したがって、牟岐町の人口減少段階は、2010（平成22）年は「第2段階」ですが、2015（平成27）年には「第3段階」に入ると予測され、全国的な動向よりも早く人口減少が進んでいるといえます。



■牟岐町の人口減少段階の分析

※パターン1（社人研準拠）を基に作成

※2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化した結果

■牟岐町の「人口減少段階」

	2010年 (平成22年)	2040年 (平成52年)	2010年を100とした場合の 2040年指数	人口減少 段階
老年人口	2,007人	1,265人	63	2 (2015年には 第3段階)
生産年齢人口	2,378人	913人	38	
年少人口	441人	155人	35	

2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度

- **出生率の上昇に加え、社会増減の差を収束させていく施策に取り組むことで、人口減少の速度を遅らせることができると考えられる**

・将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析するため、パターン1による推計を基に以下のシミュレーションを行いました。

- シミュレーション1 【社人研に準拠した推計+合計特殊出生率上昇】
- シミュレーション2 【シミュレーション1+社会移動均衡】

・パターン1とシミュレーション1を比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）の分析を行い、またシミュレーション1とシミュレーション2との比較で、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）の分析を行いました。

【参考】「自然増減の影響度」と「社会増減の影響度」の評価（考え方）

■自然増減の影響度

- ・ $\left[\frac{\text{シミュレーション1の2040（平成52）年総人口}}{\text{パターン1の2040（平成52）年総人口}} \right]$ の数値に応じて、以下の5段階に整理しています。

「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、
「5」=115%以上の増加

※数値が大きいほど、出生の影響度が大きい（現在の出生率が低い）ことを示します。

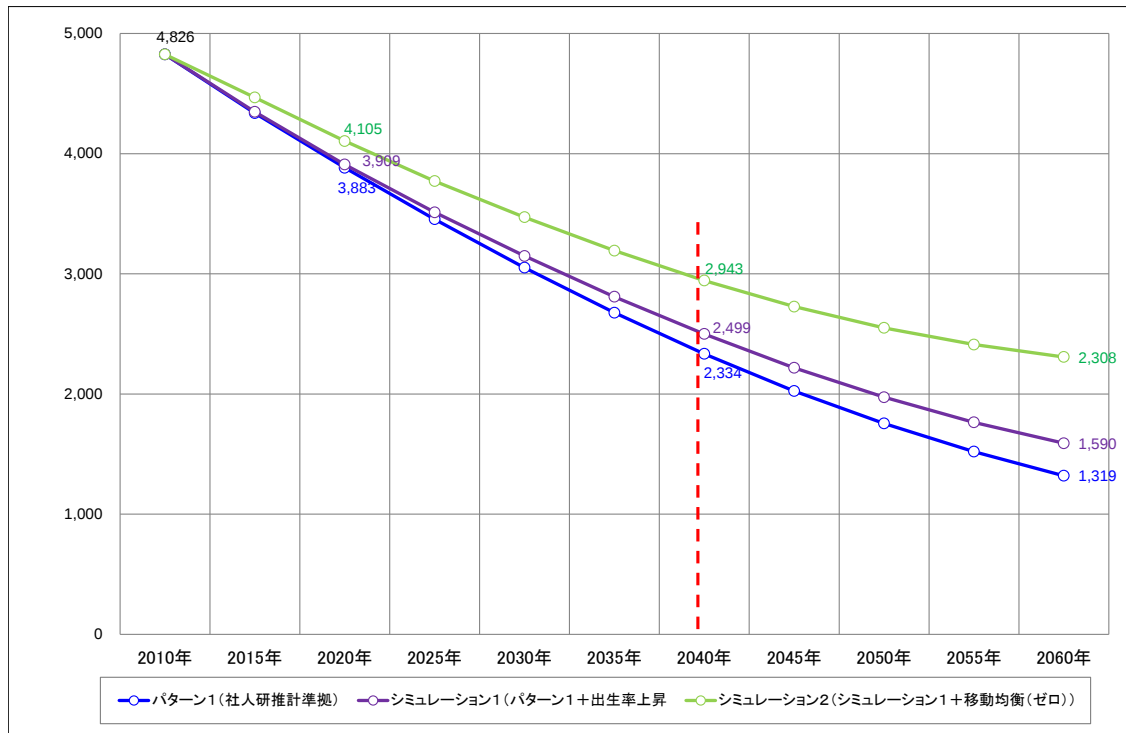
■社会増減の影響度

- ・ $\left[\frac{\text{シミュレーション2の2040（平成52）年総人口}}{\text{シミュレーション1の2040（平成52）年総人口}} \right]$ の数値に応じて、以下の5段階に整理しています。

「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、「4」=120～130%、
「5」=130%以上の増加

※数値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）ことを示します。

・牟岐町の将来人口に対する自然増減の影響度は「3（影響度 105～110%）」、社会増減の影響度は「4（影響度 120～130%）」となり、人口の社会増減の差を収束させていく施策に取り組むことが、将来人口を維持する上で効果的であると考えられます。



分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の平成 52(2040)年推計人口＝2,499 人 パターン1 の平成 52(2040)年推計人口＝2,334 人 $\Rightarrow 2,499 \text{ 人} / 2,334 \text{ 人} = 107\%$	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の平成 52(2040)年推計人口＝2,943 人 シミュレーション1の平成 52(2040)年推計人口＝2,499 人 $\Rightarrow 2,943 \text{ 人} / 2,499 \text{ 人} = 118\%$	4

■自然増減、社会増減の影響度分析

3) 人口構造の分析

(1) 年齢階層別の人口増減

➤ 年少人口と生産年齢人口の減少を抑え、本町の人口構造の安定化を図るために、社会増減の差(社会減)を収束させていく施策が必要

- ・年齢3区分ごとにみると、「年少人口（0～14歳）」はパターン1の64.8%減に対して、シミュレーション1が37.0%減、シミュレーション2が12.3%減と、シミュレーション2の減少率が最も低くなっています。
- ・生産年齢人口（15～64歳）は、パターン1が61.6%減に対してシミュレーション1は59.8%減、シミュレーション2は45.7%減となっています。このことから、生産年齢人口の確保には社会増の施策が重要であると言えます。
- ・老年人口（65歳以上）は、パターン1、シミュレーション1、2との間でそれほど大きな差は見られません。
- ・20～39歳女性人口（人口の再生産力＝日本創生会議が「消滅可能性都市」の定義に用いている指標）は、シミュレーション2が23.1%減となっており、社会増の施策が影響することがうかがえます。

■集計結果ごとの人口増減と増減率

		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
			うち0～4歳人口				
2010年	現状値	4,826	441	109	2,378	2,378	286
2040年	パターン1	2,334	155	47	913	1,265	137
	シミュレーション1	2,499	278	87	957	1,265	145
	シミュレーション2	2,943	387	132	1,291	1,266	220
	パターン2	2,104	126	35	744	1,234	89

		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
			うち0～4歳人口				
2010年から 2040年への 増減率	パターン1	-51.6%	-64.8%	-56.9%	-61.6%	-46.8%	-52.2%
	シミュレーション1	-48.2%	-37.0%	-20.2%	-59.8%	-46.8%	-49.3%
	シミュレーション2	-39.0%	-12.3%	21.4%	-45.7%	-46.7%	-23.1%
	パターン2	-56.4%	-71.5%	-68.1%	-68.7%	-48.1%	-69.0%

(2) 老年人口比率の変化（長期推計）

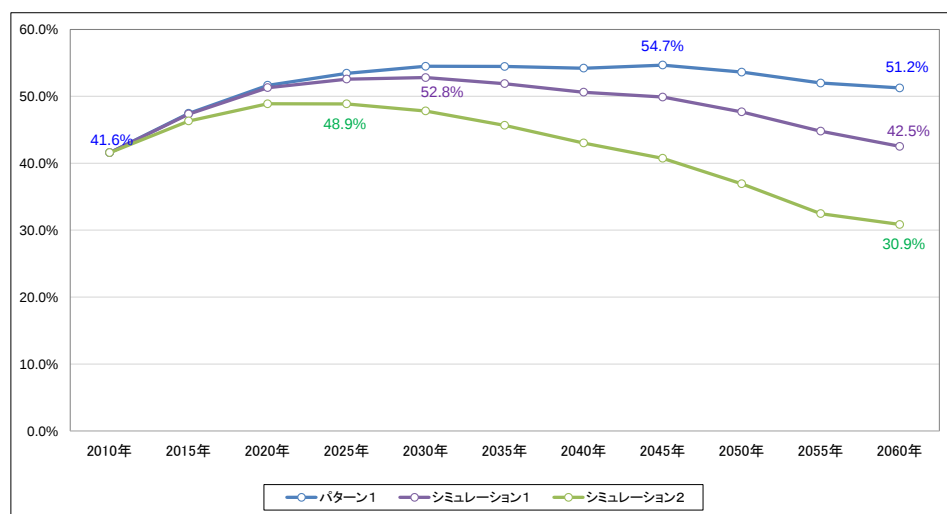
➤ 早ければ 2025（平成 37）年頃までに高齢化率の上昇に歯止めがかかる

- ・パターン1、シミュレーション1、2について、2040（平成 52）年時点の仮定を 2060（平成 72）年まで延長して推計し、老年人口比率の変化をみると、パターン1では 2045（平成 57）年、シミュレーション1では 2030（平成 42）年、シミュレーション2では 2025（平成 37）年まで老年人口比が上昇した後、低下しています。

■2010（平成 22）年から 2060（平成 72）年までの総人口・年齢3区分別人口比率

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口(人)	4,826	4,337	3,883	3,454	3,051	2,676	2,334	2,024	1,754	1,520	1,319
	年少人口(人)	441	342	273	228	194	173	155	140	121	101	84
	生産年齢人口(人)	2,378	1,937	1,605	1,380	1,195	1,046	913	777	693	629	559
	65歳以上人口(人)	2,007	2,058	2,005	1,846	1,663	1,458	1,265	1,106	941	790	676
シミュレーション1	総人口(人)	4,826	4,348	3,909	3,512	3,149	2,809	2,499	2,217	1,973	1,764	1,590
	年少人口(人)	441	353	299	285	282	286	278	260	239	216	198
	生産年齢人口(人)	2,378	1,937	1,605	1,380	1,204	1,066	957	851	793	758	716
	65歳以上人口(人)	2,007	2,058	2,005	1,846	1,663	1,458	1,265	1,106	941	790	676
シミュレーション2	総人口(人)	4,826	4,467	4,105	3,771	3,471	3,193	2,943	2,727	2,550	2,411	2,308
	年少人口(人)	441	364	322	330	347	371	387	384	371	351	341
	生産年齢人口(人)	2,378	2,034	1,776	1,598	1,465	1,364	1,291	1,232	1,238	1,278	1,255
	65歳以上人口(人)	2,007	2,069	2,007	1,843	1,659	1,458	1,266	1,111	942	783	712

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口(人)	4,826	4,337	3,883	3,454	3,051	2,676	2,334	2,024	1,754	1,520	1,319
	年少人口比率	9.1%	7.9%	7.0%	6.6%	6.3%	6.4%	6.7%	6.9%	6.9%	6.6%	6.4%
	生産年齢人口比率	49.3%	44.7%	41.3%	40.0%	39.2%	39.1%	39.1%	38.4%	39.5%	41.4%	42.4%
	65歳以上人口比率	41.6%	47.5%	51.6%	53.4%	54.5%	54.5%	54.2%	54.7%	53.6%	52.0%	51.2%
シミュレーション1	総人口(人)	4,826	4,348	3,909	3,512	3,149	2,809	2,499	2,217	1,973	1,764	1,590
	年少人口比率	9.1%	8.1%	7.7%	8.1%	9.0%	10.2%	11.1%	11.7%	12.1%	12.2%	12.5%
	生産年齢人口比率	49.3%	44.5%	41.1%	39.3%	38.2%	37.9%	38.3%	38.4%	40.2%	43.0%	45.0%
	65歳以上人口比率	41.6%	47.3%	51.3%	52.6%	52.8%	51.9%	50.6%	49.9%	47.7%	44.8%	42.5%
シミュレーション2	総人口(人)	4,826	4,467	4,105	3,771	3,471	3,193	2,943	2,727	2,550	2,411	2,308
	年少人口比率	9.1%	8.2%	7.8%	8.8%	10.0%	11.6%	13.1%	14.1%	14.5%	14.5%	14.8%
	生産年齢人口比率	49.3%	45.5%	43.3%	42.4%	42.2%	42.7%	43.8%	45.2%	48.5%	53.0%	54.4%
	65歳以上人口比率	41.6%	46.3%	48.9%	48.9%	47.8%	45.7%	43.0%	40.7%	36.9%	32.5%	30.9%



■老年人口比率の長期推計（パターン1及びシミュレーション1、2）

4 牟岐町における将来的な人口展望に関する住民意向

1) 調査の概要

- ・将来的な人口減少に対応し、地方創生に向けた取組みを推進するために、牟岐町在住の住民にアンケート調査を実施しました。
- ・調査方法及び回収状況は以下のとおりです。

■アンケート調査方法の概要及び回収結果

① 対象地域	牟岐町の全域
② 対象者	町内に居住する 20 歳以上の男女 1,600 名
③ 調査方法	郵送法（郵送による調査票の配布・回収）
④ 調査期間	配布・回収期間：平成 27 年 7 月 13 日～29 日（8 月 29 日回収分まで集計）
⑤ 回収結果	配布数：1,600 票 回収数：489 票（回収率：29.3%）

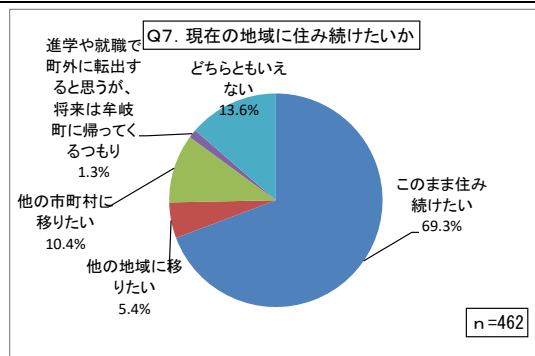
2) 調査結果

（1）町内住民の定住意向

Q 今後も現在お住まいの地域に住み続けたいと思いますか。

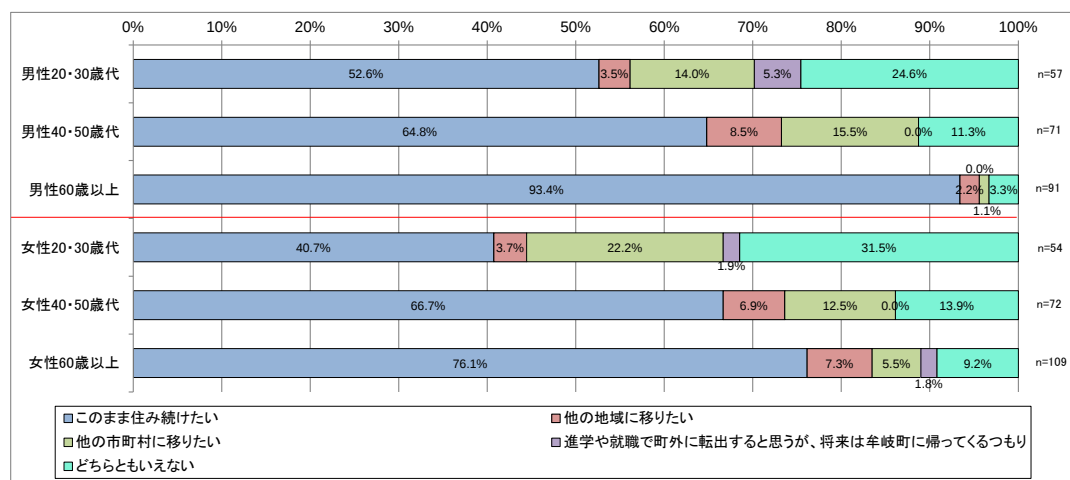
「このまま住み続けたい」が 69.3%と最も多く、次いで「どちらともいえない」が 13.6%でした。

町内に住み続けたいと考えられている方は、「このまま住み続けたい」と「他の地域（町内）に移りたい」を合計すると、74.7%でした。



■定住意向

性別・年齢別に定住意向をみると、若い世代よりも、高齢者層の方が、定住意向が強いといえます。20・30 歳代においては、男性の 50%以上が「このまま住み続けたい」としているのに対し、女性は 40.7%となっており、若い世代（特に女性）の定住意向の低さが課題となっています。



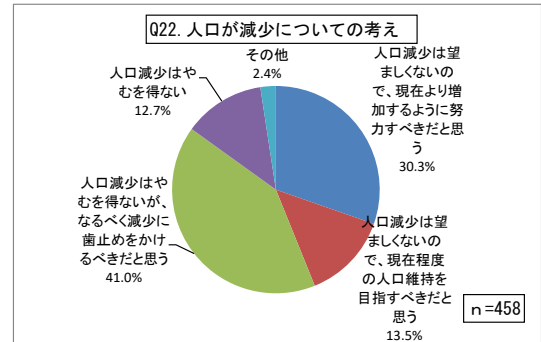
■定住意向（性別・年齢別クロス集計）

(2) 人口減少に対する考え方

Q 牟岐町の人口が減少していくことについて、あなたの考え方に最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。

「人口減少はやむを得ないが、なるべく減少に歯止めをかけるべきだと思う」が41.0%と最も多くありました。

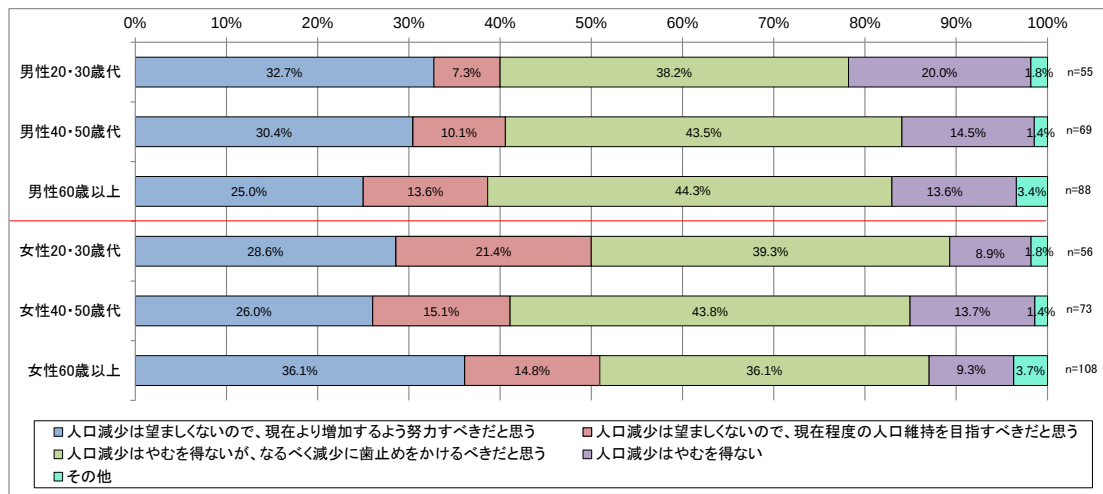
「人口増の努力をすべきと思う」が30.3%、「人口維持を目指すべきと思う」が13.5%、「人口減少はやむを得ない」が12.7%でした。



■人口減少に対する考え方

性別・年齢別に人口減少に対する考え方をみると、男性の20・30歳代では、他の層よりも「人口減少はやむを得ない」とする割合が高くなっています。

一方、女性の20・30歳代では、他の層よりも「現状程度の人口維持を目指すべき」とする意見の割合が高くなっており、人口減少に対する危機感の強さがうかがえます。



■人口減少に対する考え方（性別・年齢別クロス集計）

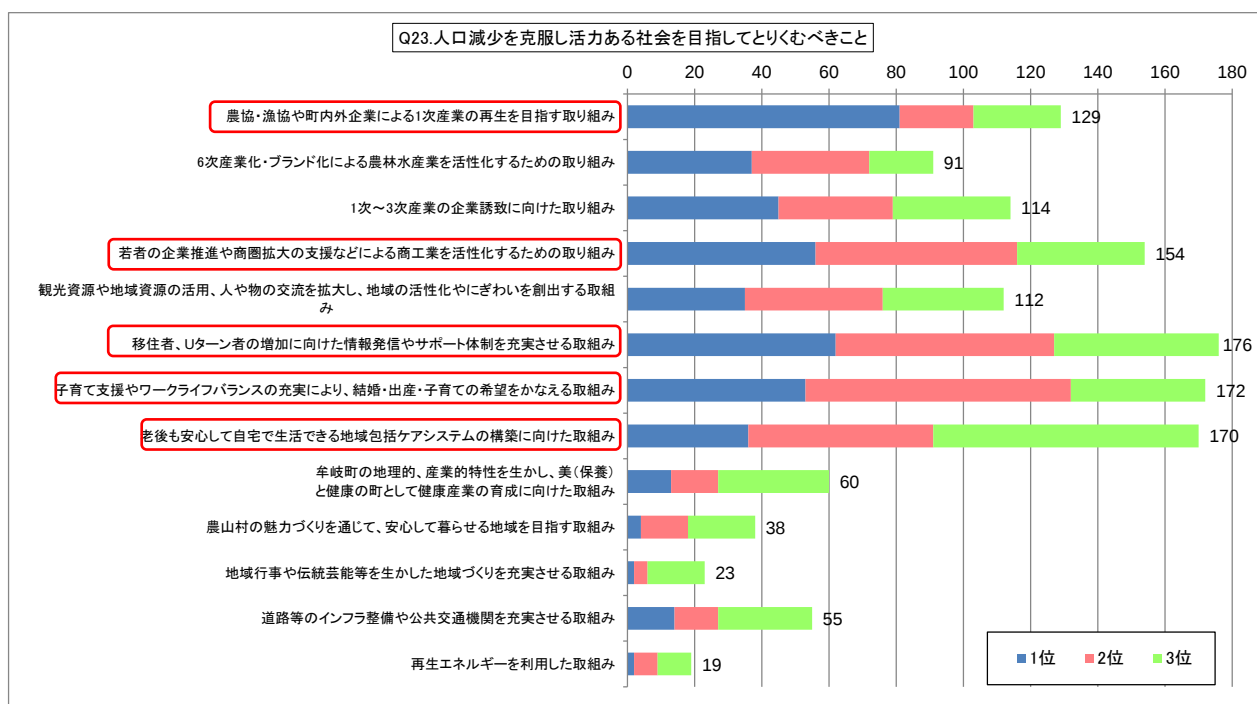
（３）人口減少を克服するために取り組むべき施策

Q 人口減少を克服し活力ある社会を目指して、牟岐町が今後取り組むべきことについて、次の中からあなたの考え方に最も近いものを３つ選び、番号に○をつけてください。

この質問は、今後取り組むべき施策のうち、優先度の高いと考えられる１位～３位までの施策を回答するものです。

回答数では、「移住者、Ｕターン者の増加に向けた情報発信やサポート体制を充実させる取組み」が 176 票と最も高く、次いで、「子育て支援やワークライフバランスの充実により、結婚・出産・子育ての希望をかなえる取組み」が 172 票、「老後も安心して自宅で生活できる地域包括ケアシステムの構築に向けた取組み」が 170 票、「若者の起業推進や商圏拡大の支援などによる商工業を活性化するための取組み」が 154 票となっています。また、「農協、漁協や町内外企業による１次産業の再生を目指す取組み」の優先度を１位とする回答が最多でした。

人口の自然増に直結する子育て支援、社会増に直結する移住・Ｕターン者の受入れに向けた取組みが重視されています。また人口の社会移動と関連の深い雇用・職場について、１次産業の再生と若者の起業推進等が重視されています。一方、海部病院の立地や高齢化の進行等の本町の特性を反映して、高齢者対策も重視されています。



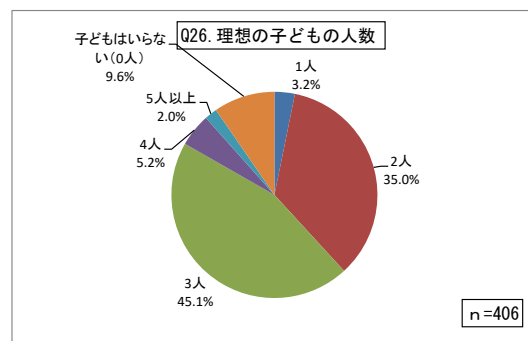
■人口減少を克服するために取り組むべき施策

(4) 理想的な子どもの人数

Q 子どもは何人欲しいですか。理想的な子どもの人数を次の中から1つ選び、番号に○をつけてください。(すでに子どもがいらっしゃる場合は、その子どもも考慮した合計人数をお答えください。)

「3人」が45.1%と最も多く、「2人」が次いで35.0%でした。この平均をとると、2.39人でした。

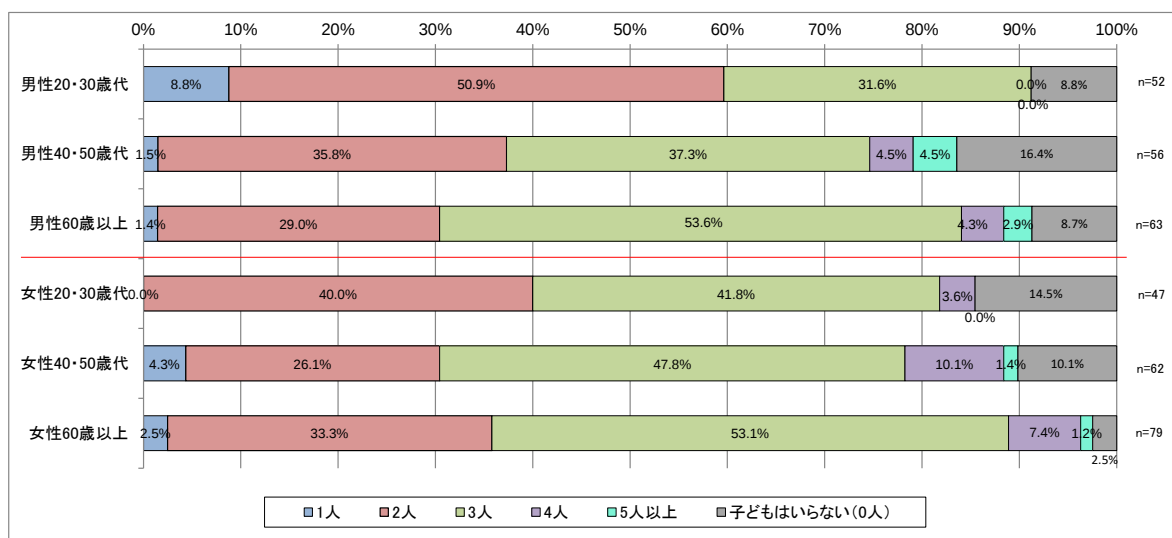
おおよそ夫婦1組につき2.39人の子どもが望まれているといえます。



■理想的な子どもの人数

性別・年齢別に理想的な子どもの人数をみると、男性の20・30歳代では、他の層よりも「1人」と「2人」の割合が高くあります。

おおむね高齢者ほど「3人」が多く、若い世代ほど希望する子どもの人数が少なくなる傾向にありますが、男女ともに20・30歳代でも、2人以上の子どもの希望する割合が80%を超えています。



■理想的な子どもの人数 (性別・年齢別クロス集計)

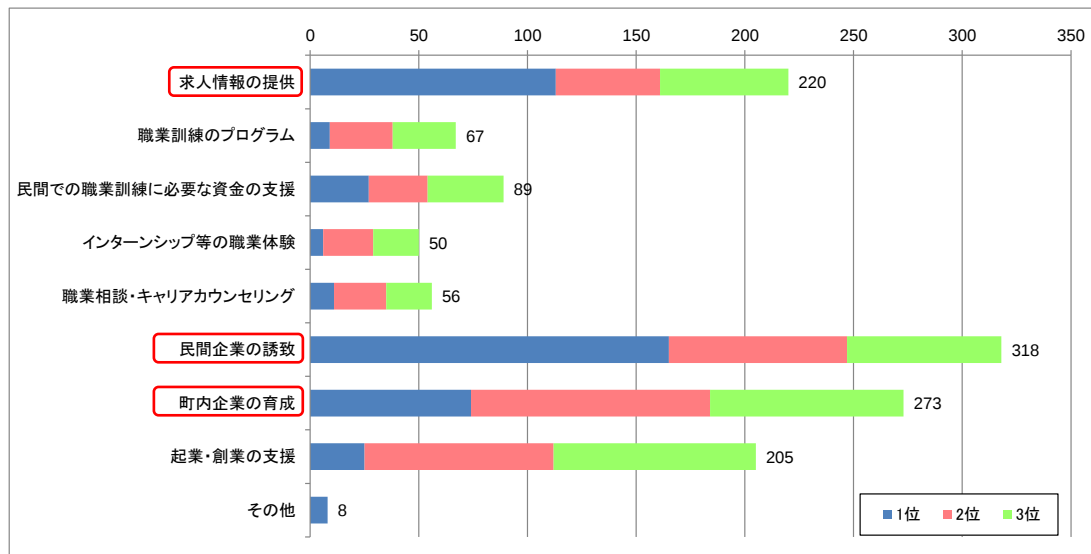
（５）実施してほしい雇用対策

Q 今後、牟岐町に実施してほしい雇用対策は何ですか。次の中からあなたの考え方に最も近いものを3つ選び、優先度の高い順に回答欄へ記入してください。

この質問は、今後、牟岐町に実施してほしい雇用対策として、重要度の高いと考えられる1位～3位までの施策を回答するものです。

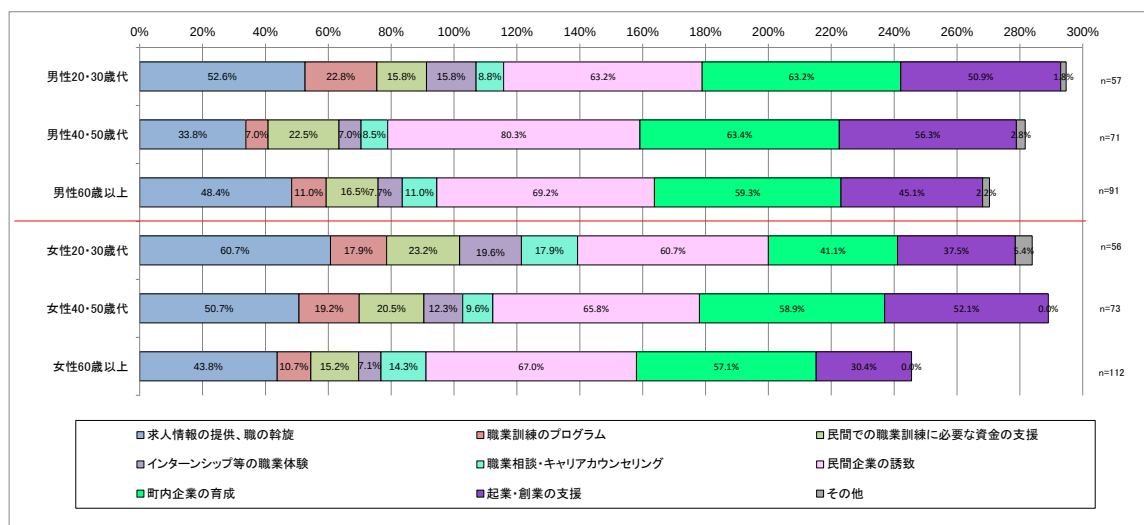
回答数では、「民間企業の誘致」が318票と最も高く、次いで「町内企業の誘致」が273票、「求人情報の提供」が220票となっています。

仕事づくりには、企業誘致や企業育成といった町内の雇用を維持・拡大するための施策が重視されています。



■牟岐町に実施してほしい雇用対策（住民アンケートより）

性別・年齢別に実施してほしい雇用対策をみると、若い世代ほど「求人情報の提供、職のあっせん」を重視しています。また、おおむね男性の方が女性よりも「町内企業の育成」、「起業・創業の支援」を重視しています。



■牟岐町に実施してほしい雇用対策（性別・年齢別クロス集計）

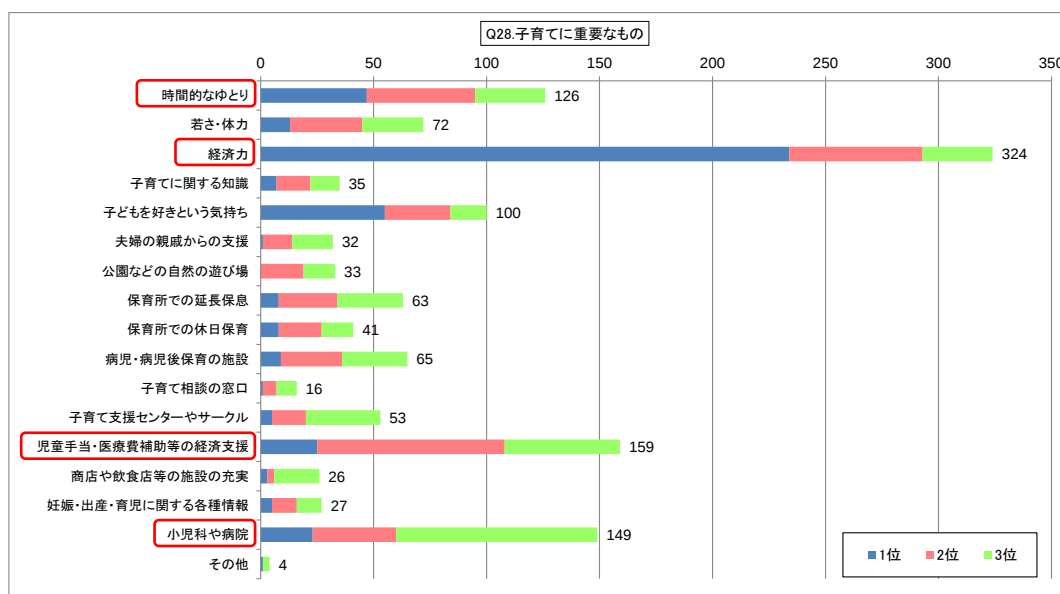
（６）子育てに重要なもの

Q 子育てに重要なものは何だとお考えですか。次の中からあなたの考え方に最も近いものを3つ選び、番号に○をつけてください。

この質問は、今後子育てに重要と考える事項のうち、重要度の高いと考えられる1位～3位までの施策を回答するものです。

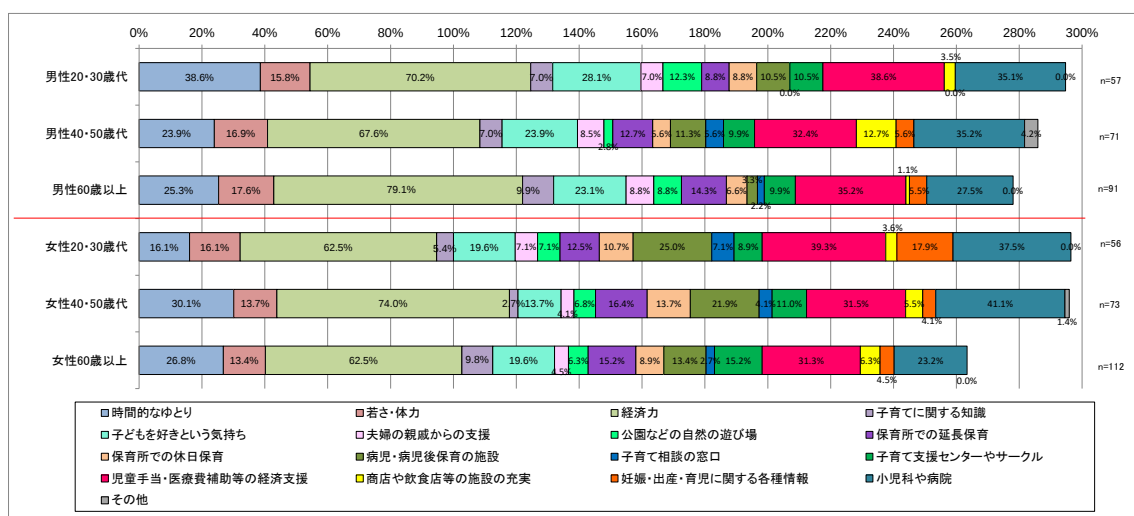
回答数では、「経済力」が324票と最も高く、次いで「児童手当・医療費補助等の経済支援」が159票、「小児科や病院」が149票、「時間的なゆとり」が126票となっています。

子育てには、経済的な事情が大きく関連していることがわかります。



■子育てに重要なもの

性別・年齢別に子育てに重視するものをみると、男性の20・30歳代では、他の層よりも「時間的なゆとり」を重視しています。また、おおむね男性よりも女性の方が「病児・病後児保育の施設」を重視しています。どの層においても「経済力」が重視されており、子育て支援策と合せて雇用対策が必要とされているといえます。



■子育てに重要なもの（性別・年齢別クロス集計）

5 牟岐町の人口の将来展望

1) 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題の整理

今後講ずべき施策の方向性を見据えるために、牟岐町のこれまでの人口動向、将来の推移、住民意向を分析し、牟岐町の現状と課題を整理します。

①総人口は一貫して減少している

牟岐町の人口は1955（昭和30）年の10,568人をピークに減少傾向となり、2010（平成22）年には4,826人になりました。今後も減少が続き、このままの傾向が続くと2040（平成52）年には2,333人、2060（平成72）年には1,319人になると推計されており、人口減少対策が強く求められています。

②少子高齢化が進行している

2010（平成22）年現在、年少人口比が9.1%、老年人口比が41.6%と、既に少子高齢化の傾向が顕著になっています。また、これまでは老年人口が増加傾向にありましたが、2015（平成27）年以降は老年人口も減少局面に入り、本格的な人口減少となることが予測されています。

③自然減・社会減が続いている

自然増減の動向を見ると、1980（昭和50）年までは出生数が死亡数を上回る「自然増」となっていました。1985（昭和55）年以降は「自然減」となっています。また本町の合計特殊出生率は1.42と国・県平均を上回ってはいるものの、人口置換水準の「2.07」に及んでいません。一方、住民アンケートからは、理想的な子どもの人数として「2.39」が挙げられるとともに、子育てを実現するためには、経済的な事情が大きく関連していることがうかがえました。

社会増減の動向を見ると、1980（昭和50）年までは転入数が転出数を上回る「社会増」となっていました。1985（昭和55）年以降は「社会減」となっています。この理由として、大学への進学等（15～24歳になる段階）を機に転出しているケースやファミリー層が転出しているケースが考えられます。また、これまでは就職層やファミリー層等（25～34歳になる段階）での転入超過が見られました。しかし近年、これらの転入超過は縮小傾向にあり、代わりに特に男性を中心に高齢者の転入超過が顕著となっています。一方、住民アンケートからは74.7%の方が町内での定住を希望するという結果でした。

また徳島県内での人口移動が多く、阿南市等への転出超過が顕著となっています。

④一次産業の就業者が多い

産業構造では、男女ともに本町の基幹産業である漁業の就業者が多くありますが、近年、一次産業を取り巻く状況は厳しさを増しており、一次産業の再生が求められています。

（２）目指すべき将来の方向

牟岐町では、人口の自然減・社会減の傾向が続いています。将来にわたって本町の人口を維持していくためには、自然減・社会減を抑制するとともに、年少人口・生産年齢人口を維持し、人口構造の安定化を図る必要があります。

そこで、これまでの分析を踏まえながら、国の長期ビジョンや徳島県の人口ビジョン等を考慮した上で、人口の維持・人口構造の安定化に向けて牟岐町が目指すべき将来の方向性を掲げます。

① 牟岐町への新しいひとの流れをつくる

- ・本町の豊かな観光資源を活かし、様々な交流事業や情報発信に取り組むことにより、本町の知名度アップ・認知度アップを図り、移住・定住支援へつなげていきます。
- ・子育て世代への定住支援や若い世代のニーズに合せた移住促進策を推進します。

② 牟岐町で安心して働ける雇用の場をつくる

- ・「しごと」と「ひと」の好循環を確立するため、本町の「しごと」づくりに取り組みます。
- ・エコノミックガーデニング（Economic Gardening）^{※1}を実現するため、中小規模の企業への支援、若い世代の起業やスモールビジネスの起業を支援します。
- ・地域の個性と資源を生かした農林水産業を促進するとともに、DMO（Destination Marketing Organization）^{※2}の観点から観光振興と産業としての確立を図ります。

③ 結婚・出産・子育ての希望がかなう環境をつくる

- ・住民が希望する出生率の実現に向けて、結婚・出産・子育てしやすい地域づくりに向けた環境整備に取り組みます。
- ・若い世代のニーズを把握しながら、安心して働ける職場をつくり、結婚・出産・子育ての切れ目のない支援や仕事と家庭の調和（ワークライフバランス）を確保することにより、夫婦が希望する子育ての実現を応援します。

④ 時代にあった住み続けたいと思える地域をつくる

- ・住民の定住希望をかなえ、住み続けたいと思える地域づくりを推進します。
- ・牟岐町の抱える課題解決に向け、行政だけでなく、住民一人ひとりが主体的に取り組める環境をつくっていきます。
- ・空き家の活用や再生エネルギーの開発等、地域資源を活かした取り組みを支援します。

※1：地域を「庭」、地域の中小企業を「植物」に見立て、地域の個性を活かして中小企業を大切に育てることにより、経済を活性化させる取り組みのこと

※2：観光地経営の視点に立った観光地域づくりのため、地域全体の観光マネジメントを一本化する着地型観光のプラットフォームのこと

2) 人口の将来展望

(1) 将来展望の考え方

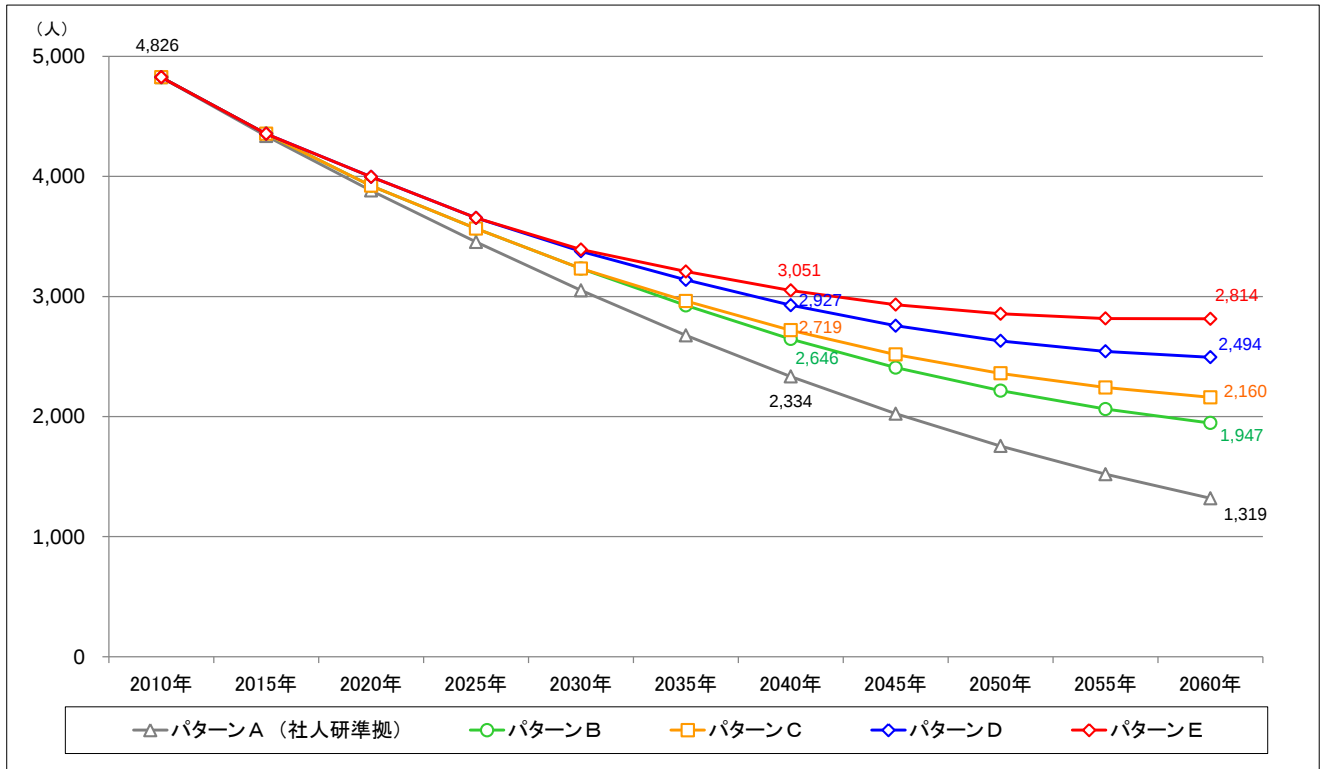
①徳島県の人口ビジョンに基づく推計

- ・これまでの人口の動向分析や将来人口分析を踏まえ、また徳島県の推計方法に準拠しながら町独自に将来人口を推計します。
- ・以下に、徳島県の人口ビジョンに基づく推計の方法を示します。

■推計の方法（徳島県の推計方法に基づく推計）

		【参考】徳島県の設定	牟岐町の設定
パターン A	自然増減 の設定	国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠	県と同様に設定（社人研準拠）
	社会増減 の設定	国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠	県と同様に設定（社人研準拠）
パターン B	自然増減 の設定	合計特殊出生率が上昇 (2025 年以降：1.80、2040 年以降：2.07 を達成)	県と同様に設定
	社会増減 の設定	転入数と転出数が均衡 (2020 年以降：社会移動が均衡)	県と同様に設定
パターン C	自然増減 の設定	合計特殊出生率が上昇 (2025 年以降：1.80、2040 年以降：2.07 を達成)	県と同様に設定
	社会増減 の設定	転入数が転出数を上回る (2020 年以降：社会移動が均衡、 2030 年以降：1,000 人超過／年)	転入数が転出数を上回る (2020 年以降：社会移動が均衡、 2030 年以降：約 7 人超過／年)
パターン D	自然増減 の設定	合計特殊出生率が上昇 (2025 年：1.80、2030 年以降：2.07 を達成)	県と同様に設定
	社会増減 の設定	転入数が転出数を上回る (2020 年：社会移動が均衡、2025 年以降：1,000 人超過／年、2030 年以降：1,500 人超過／年)	転入数が転出数を上回る (2020 年：社会移動が均衡、2025 年以降：約 7 人 超過／年、2030 年以降：約 10 人超過／年)
パターン E	自然増減 の設定	合計特殊出生率が上昇 (2025 年：1.80、2030 年以降：2.07 を達成)	県と同様に設定
	社会増減 の設定	転入数が転出数を上回る (2020 年：社会移動が均衡、2025 年以降：1,500 人超過／年、2030 年以降：3,000 人超過／年)	転入数が転出数を上回る (2020 年：社会移動が均衡、2025 年以降：約 10 人超過／年、2030 年以降：約 20 人超過／年)

・社人研に準じた推計では2060年人口は1,319人となっていますが、県の方法に準じた推計では、2060年時点で最少1,947人から、最大で2,814と推計されます。



		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターンA (社人研準拠)	総人口	4,826	4,337	3,883	3,454	3,051	2,676	2,334	2,024	1,754	1,520	1,319
	0-14歳	441	342	273	228	194	173	155	140	121	101	84
	15～64歳	2,378	1,937	1,605	1,380	1,195	1,046	913	777	693	629	559
	65歳以上	2,007	2,058	2,005	1,846	1,663	1,458	1,265	1,106	941	790	676
パターンB	総人口	4,826	4,355	3,923	3,566	3,233	2,926	2,646	2,408	2,216	2,063	1,947
	0-14歳	441	361	313	299	281	283	289	297	296	287	279
	15～64歳	2,378	1,937	1,605	1,422	1,294	1,195	1,118	1,038	1,009	1,007	1,006
	65歳以上	2,007	2,058	2,005	1,845	1,659	1,448	1,239	1,073	911	768	662
パターンC	総人口	4,826	4,355	3,923	3,566	3,233	2,963	2,719	2,517	2,360	2,242	2,160
	0-14歳	441	361	313	299	281	289	301	315	320	317	314
	15～64歳	2,378	1,937	1,605	1,422	1,294	1,215	1,158	1,097	1,088	1,106	1,125
	65歳以上	2,007	2,058	2,005	1,845	1,659	1,459	1,261	1,105	952	819	722
パターンD	総人口	4,826	4,355	3,997	3,655	3,376	3,139	2,927	2,757	2,631	2,543	2,494
	0-14歳	441	361	326	322	327	347	367	384	387	385	385
	15～64歳	2,378	1,937	1,665	1,491	1,380	1,321	1,282	1,242	1,265	1,318	1,375
	65歳以上	2,007	2,058	2,006	1,842	1,669	1,471	1,278	1,131	979	841	735
パターンE	総人口	4,826	4,355	3,997	3,655	3,392	3,208	3,051	2,932	2,856	2,817	2,814
	0-14歳	441	361	326	322	333	359	386	410	419	422	429
	15～64歳	2,378	1,937	1,665	1,491	1,390	1,363	1,354	1,341	1,389	1,467	1,544
	65歳以上	2,007	2,058	2,006	1,842	1,669	1,487	1,311	1,181	1,047	927	841

■牟岐町の人口の長期的推計（徳島県の推計方法に準じた推計）

②牟岐町住民の意向に基づく見直し

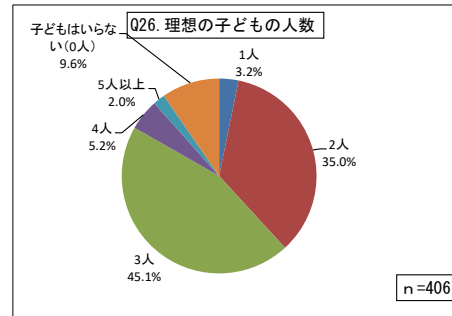
- ・牟岐町住民へのアンケート調査結果を踏まえ、定住や結婚・出産・子育てについて住民の希望がかなった場合の将来人口を、独自に推計します。
- ・推計の方法を以下に示します。

1. 合計特殊出生率の設定

- ・2040年に合計特殊出生率2.39を達成

現在の牟岐町の合計特殊出生率は、1.42である(2008～2012年人口動態保健所・市区町村別統計)。アンケート結果では、現在の子ども人数の平均は「1.56人」であり、大きな乖離はなかった。

一方、アンケートから、理想的な子ども人数の平均値として「**2.39人**」が挙げられた。この数値はあくまでも理想であるが、牟岐町が将来的に目指すべき出生率の1つであると考えられる。



■理想とする子どもの人数

2. 社会移動（移動率と転入者数）の設定

- ・町内住民の定住の希望に基づき、2015年以降の移動率を設定
- ・これまでの転入実績から、2015年以降の町外からの転入者数を設定

アンケートによる定住意向を、性別・年齢別にクロス集計し、性別・5歳階級別の定住意向を算出し、そこから移動率を設定する。

【例：男性の場合】

単位：人					
男性	合計	定住希望	転出希望	Uターン希望	
20歳代	28	19	9	2	
30歳代	29	27	2	1	
40歳代	30	25	5	0	
50歳代	41	35	6	0	
60歳代	44	43	1	0	
70歳代	46	46	0	0	
80歳代	1	1	0	0	
90歳代	0	0	0	0	

割合に変換
5歳階級に細分化

単位：%				
男性	定住希望率	転出希望率	Uターン希望率	
20～24歳	67.9%	32.1%	7.1%	
25～29歳	67.9%	32.1%	7.1%	
30～34歳	93.1%	6.9%	3.4%	
35～39歳	93.1%	6.9%	3.4%	
40～44歳	83.3%	16.7%	0.0%	
45～49歳	83.3%	16.7%	0.0%	
50～54歳	85.4%	14.6%	0.0%	
55～59歳	85.4%	14.6%	0.0%	
60～64歳	97.7%	2.3%	0.0%	
65～69歳	97.7%	2.3%	0.0%	
70～74歳	100.0%	0.0%	0.0%	
75～79歳	100.0%	0.0%	0.0%	
80～84歳	100.0%	0.0%	0.0%	
85～89歳	100.0%	0.0%	0.0%	
90歳以上	100.0%	0.0%	0.0%	

5年後転出と仮定し、純移動率算出

男性	アンケートによる純移動率の仮定	社人研による純移動率の仮定(2010～2015年)
0～4歳→5～9歳	0.07	0.07
5～9歳→10～14歳	-0.01	-0.01
10～14歳→15～19歳	-0.29	-0.29
15～19歳→20～24歳	-0.33	-0.33
20～24歳→25～29歳	-0.32	0.05
25～29歳→30～34歳	-0.32	0.09
30～34歳→35～39歳	-0.07	-0.01
35～39歳→40～44歳	-0.07	-0.06
40～44歳→45～49歳	-0.17	-0.06
45～49歳→50～54歳	-0.17	-0.02
50～54歳→55～59歳	-0.15	-0.02
55～59歳→60～64歳	-0.15	0.05
60～64歳→65～69歳	-0.02	-0.01
65～69歳→70～74歳	-0.02	0.01
70～74歳→75～79歳	0.00	0.01
75～79歳→80～84歳	0.00	0.02
80～84歳→85～89歳	0.00	-0.08
85歳以上→90歳以上	0.00	0.07

※1：定住希望は、アンケートの選択肢のうち「このまま住み続けたい」、「他の地域に移りたい」、「どちらともいえない」とする。転出希望は、アンケートの選択肢のうち「他の市町村に移りたい」とする。Uターン希望は、アンケート選択肢のうち「進学や就職で町外に転出するが、将来は牟岐町に帰ってくるつもり」とする。

※2：アンケート対象は20歳以上であり、0～4歳～5～9歳から15～19歳～20～24歳までの純移動率は算出できないため、この年齢層の移動率は、社人研の数値を流用(表中赤字箇所)。

2013年の転入者数(住民基本台帳移動報告)から、5年毎・5歳階級別の転入者数を算出し、これを推計に加える転入数とする。

【例：男性の場合】

※1：アンケートによる純移動率の算出では、0～4歳～5～9歳から15～19歳～20～24歳の純移動率が算出できないため、社人研による純移動率を流用している。この値は、転出・転入ともに加味された値であることから、転入者数実績による移動数は、0～4歳～5～9歳から15～19歳～20～24歳には加えないこととする。

※2：全国的な人口減少により、転入者数も減少していくことが想定される。1990年～2014年までの総転入者数の実績(住民基本台帳移動報告)より、転入者数の推移を分析すると、5年間で▲13.6%の増減率で転入者数が推移している。このため、2040年までは、転入者数が5年間で13.6%ずつ減少していくものとし、2040年以降は同じ転入者数で推計するものと仮定して推計を行った。

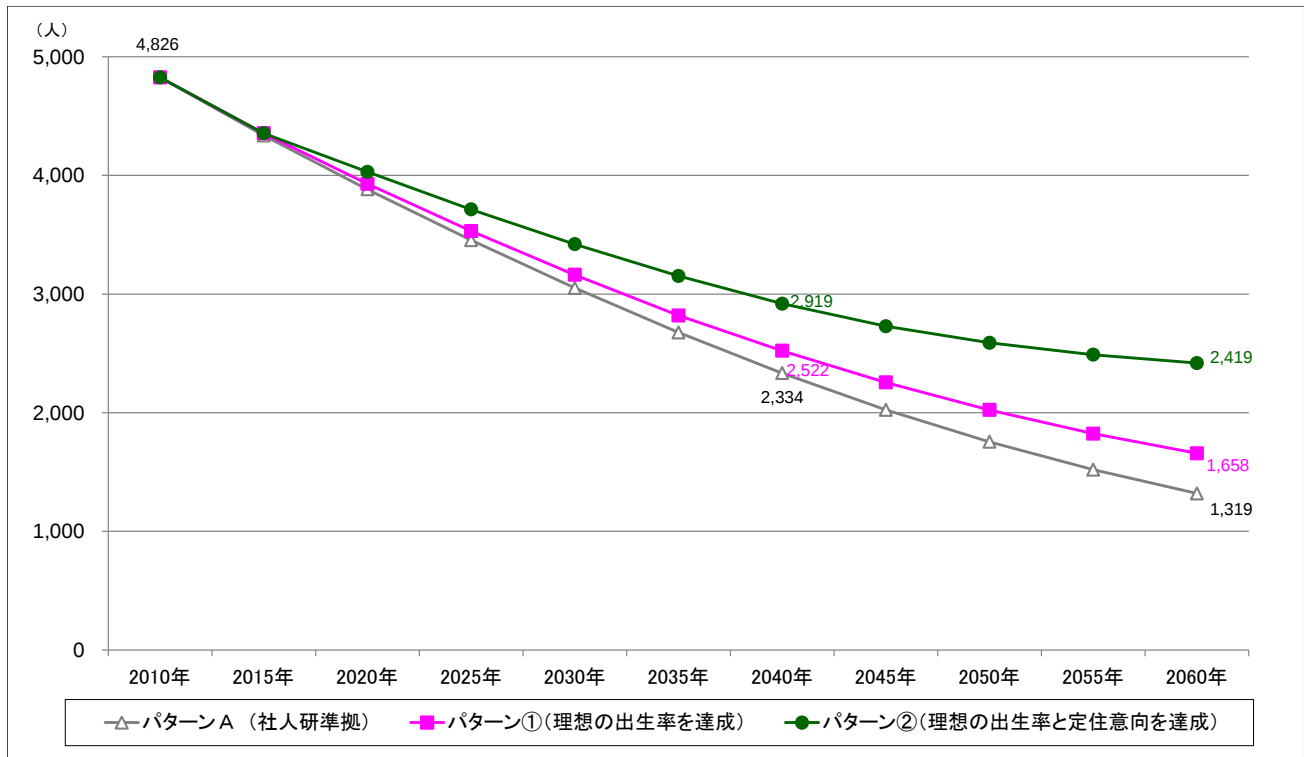
単位：人		
男性	転入数(2013年)	転出数(2013年)
0～4歳	5	5
5～9歳	0	0
10～14歳	0	1
15～19歳	2	5
20～24歳	5	11
25～29歳	9	14
30～34歳	8	10
35～39歳	5	4
40～44歳	4	2
45～49歳	5	4
50～54歳	3	3
55～59歳	1	1
60～64歳	2	1
65～69歳	1	0
70～74歳	0	0
75～79歳	0	2
80～84歳	0	0
85～89歳	0	0
90歳以上	0	0

5年間の転入数として算出

単位：人	
男性	推計に加える移動数(2015～2020年)
0～4歳→5～9歳	
5～9歳→10～14歳	
10～14歳→15～19歳	
15～19歳→20～24歳	
20～24歳→25～29歳	25
25～29歳→30～34歳	45
30～34歳→35～39歳	40
35～39歳→40～44歳	25
40～44歳→45～49歳	20
45～49歳→50～54歳	25
50～54歳→55～59歳	15
55～59歳→60～64歳	5
60～64歳→65～69歳	10
65～69歳→70～74歳	5
70～74歳→75～79歳	0
75～79歳→80～84歳	0
80～84歳→85～89歳	0
85歳以上→90歳以上	0

■推計の方法(牟岐町住民の意向に基づく推計)

- ・社人研に準じた推計では2060年人口は1,319人となっていますが、住民の意向に基づく推計の結果、住民が希望する出生率が達成された場合に1,658人、これに加えて定住の希望がかなった場合には2,419人になると推計されます。



		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターンA (社人研準拠)	総人口	4,826	4,337	3,883	3,454	3,051	2,676	2,334	2,024	1,754	1,520	1,319
	0-14歳	441	342	273	228	194	173	155	140	121	101	84
	15～64歳	2,378	1,937	1,605	1,380	1,195	1,046	913	777	693	629	559
	65歳以上	2,007	2,058	2,005	1,846	1,663	1,458	1,265	1,106	941	790	676
パターン① (理想の出生率を達成)	総人口	4,826	4,355	3,929	3,531	3,162	2,820	2,522	2,255	2,023	1,824	1,658
	0-14歳	441	361	319	305	289	282	288	288	277	253	236
	15～64歳	2,378	1,937	1,605	1,380	1,211	1,081	969	860	805	781	746
	65歳以上	2,007	2,058	2,005	1,846	1,663	1,458	1,265	1,106	941	790	676
パターン② (理想の出生率と定住意向を達成)	総人口	4,826	4,355	4,030	3,713	3,421	3,153	2,919	2,729	2,589	2,489	2,419
	0-14歳	441	361	330	337	350	362	380	386	382	366	359
	15～64歳	2,378	1,937	1,718	1,594	1,504	1,442	1,389	1,337	1,299	1,276	1,253
	65歳以上	2,007	2,058	1,982	1,782	1,567	1,349	1,149	1,006	907	846	807

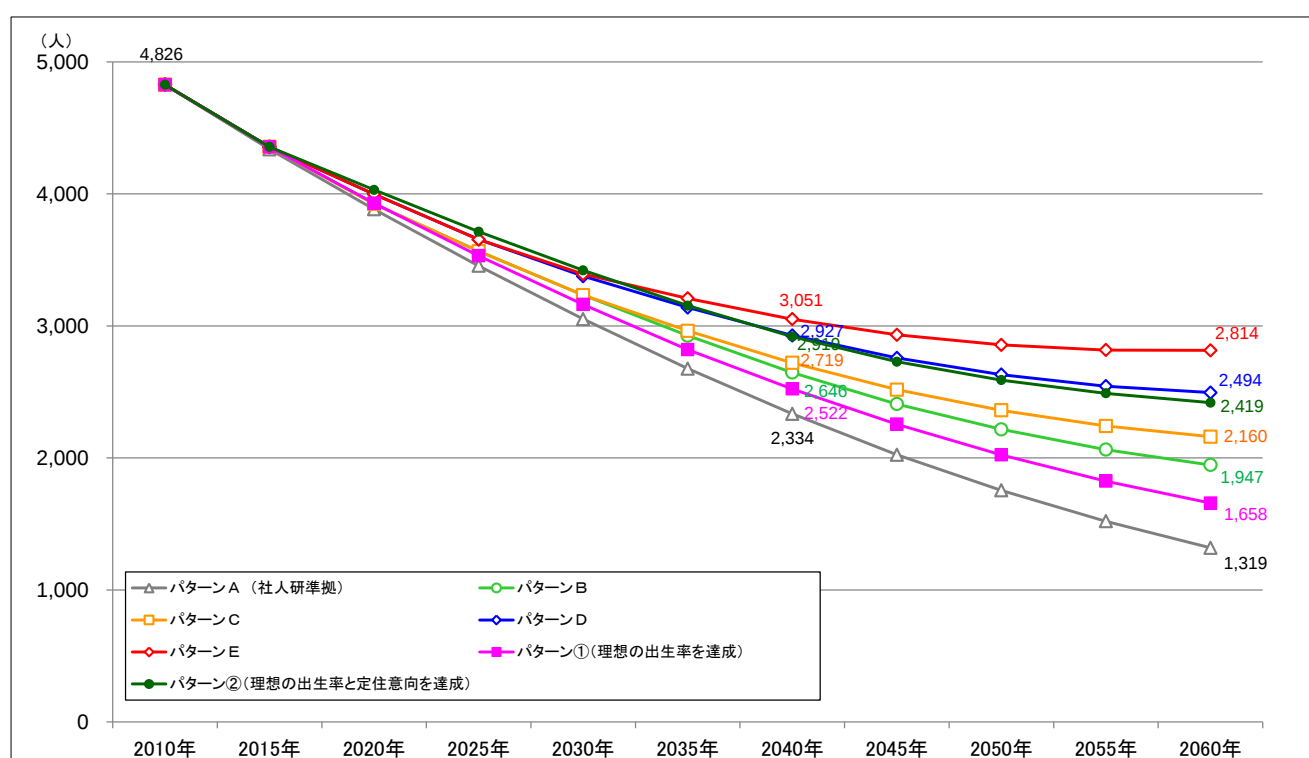
■ 牟岐町の人口の長期的推計（牟岐町住民の意向に基づく推計）

(2) 総人口の推移と長期的な見通し

- ・住民の定住意向や結婚・出産・子育ての希望をかなえ、牟岐町への人の流れを確保し、人口減少に歯止めをかけるための施策の推進により、以下のような人口の将来展望を掲げます。

社人研に準拠した推計では2060年に1,319人となっていますが、県の推計に準じた推計では、2060年時点で2,000人程度から最大で2,800人程度となっています。一方、牟岐町住民の意向に基づく推計では、2060年に2,400人程度となっています。

以上を踏まえて、2060年の将来人口の展望目標を、“2,400人～2,600人（社人研推計の倍程度）”とします。



■総人口の推移と長期的な見通し

牟岐町の将来人口展望（目標）

2060年時点で“2,400人～2,600人”

【参考】 とくしま人口ビジョン（徳島県の人口ビジョン）

